

ソニー損害保険株式会社
ディスクロージャー誌
2005



■ ■	ごあいさつ	1
■ ■	会社の概要	2
■ ■	会社の特色	4
■ ■	2004年度の業績	6
■ ■	トピックス	10
■ ■	取扱商品	12
■ ■	サービス	14
■ ■	契約のお申込み	17
■ ■	販売・勧誘方針	19
■ ■	コンプライアンス・リスク管理体制	20
■ ■	お客様情報のお取扱いに関して	22
■ ■	お客様のご相談窓口	23
■ ■	データ編	24

本冊子は、保険業法第111条に基づき、ソニー損保の考え方や特色、保険サービスに対する取組み、財務情報などをご紹介させていただくために作成したディスクロージャー資料です。ソニー損保についてご理解いただくうえで、少しでもお役に立てていただければ幸いです。



ごあいさつ

2004年度、主力商品である自動車保険、医療保険ともに契約は順調に増え、2005年3月末の合計保有契約数は65万件を超えました。

また、一般企業の売上高にあたる正味収入保険料は378億円と前年度から23%増加しております。一方で、自然災害により支払保険金が膨らんだことなどもあり、経常損失は28億円となりましたが、米国会計基準(*)では2003年度に引続き黒字を達成することができました。

厳しい市場環境の中で順調に成長することができたのも、ひとえに皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

ソニー損保では、新スローガン“Feel the Difference”のもと、お客様にとって価値ある「ソニー損保ならではの違い」を感じていただける独自性や納得感のある商品、高品質で信頼できるサービスの創出に取り組んでおります。2004年度は、商品面におきましては、自動車保険のリスク細分項目のひとつである走行距離にソニー損保独自のサービスとして「くりこし割引」を導入し、サービス面におきましては、「ソニー損保のネットワークスタイル」という考えのもと、パソコンのみならず携帯電話からもアクセスでき、いつでもどこでもご利用いただけるインターネットを通じたサービスの充実を図りました。

2005年度も引続きこの方針のもと、商品やサービスの充実を図ります。また、収益性の一層の向上やコンプライアンス・リスク管理態勢のさらなる強化を通して経営の健全性を高めるとともに、会社の考え方や、商品・サービス、経営に関する情報を誠実にわかりやすくお伝えすることにも注力してまいります。

そして、多くのお客様に「ソニー損保を選びたい」「ソニー損保を選んでよかった」と実感していただけるよう、また、ダイレクト保険会社としてさらに存在感のある企業へと成長していけるよう努力してまいります。

今後とも、皆様のご愛顧とご支援をよろしくお願い申し上げます。

ソニー 損害保険株式会社

代表取締役社長

山本真一

(*)ソニー損保では、ソニーグループの連結決算の関係で国内法定会計基準のほか、米国会計基準に基づく業績管理を行っております。

【国内法定会計基準と米国会計基準の主な違い】

国内法定会計基準では、巨大災害等に備えて「異常危険準備金」を積立てることになっていますが、米国会計基準ではそのような準備金の積立は行いません。また、米国会計基準では、契約獲得にかかる費用を、保険期間に応じて繰延・償却する会計処理を行いますが、国内法定会計基準では発生年度に全額費用化する会計処理となっています。



会社の概要

Vision

ソニーらしく、自由闊達な発想のもと
現在から未来への担い手として
新しいライフスタイルをつくるため
常に創造と革新にチャレンジします。

Mission

お客様との直接対話を通して
合理的で質の高い保険サービスを提供し
安全で安心できるパーソナルライフの
実現に貢献していきます。

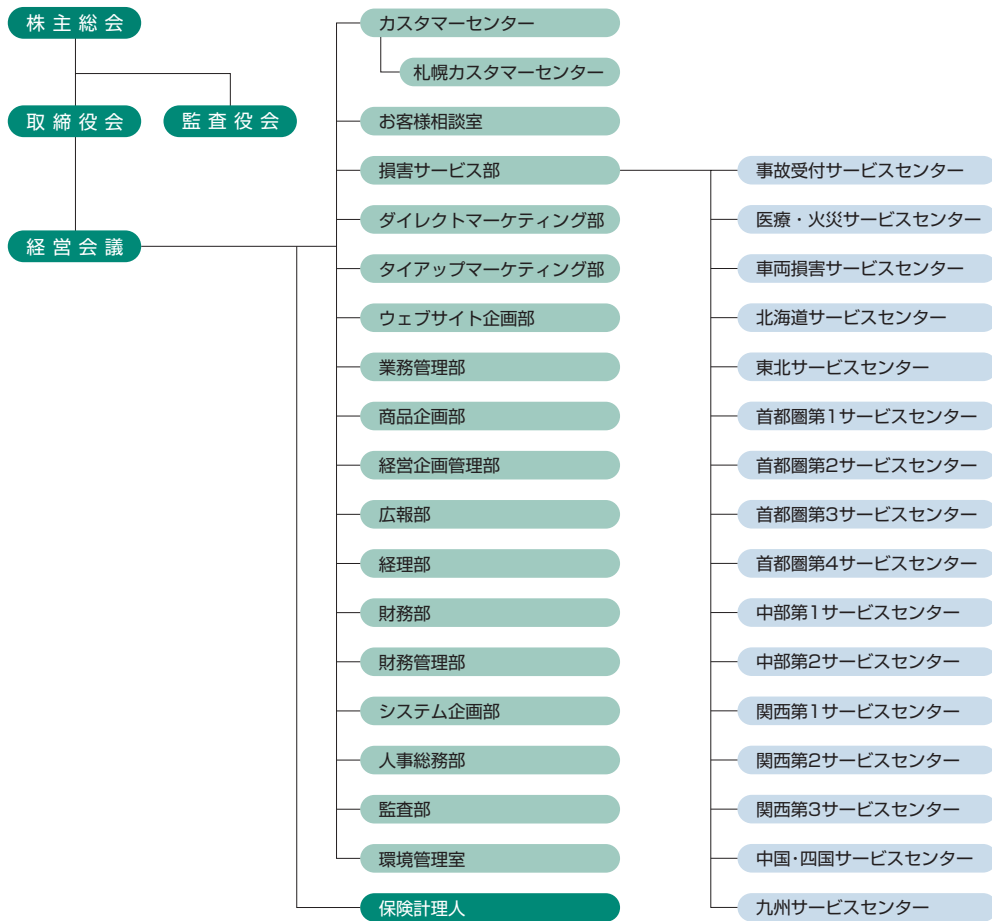
■ 会社の現状

社名（英文社名）	ソニー損害保険株式会社 (Sony Assurance Inc.)
代表取締役社長	山本 真一
設立年月日	1998年6月10日（ソニーインシュアランスプランニング株式会社として設立）
本社所在地	〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 アロマスクエア11F
電話番号	03-5744-0300（代表）
資本の額	400億円（資本金200億円、資本準備金200億円）
出資会社	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社100%
事業内容	損害保険業

■ 会社の沿革

1998年	6月	ソニーインシュアランスプランニング株式会社設立
1999年	7月	本社を東京都大田区におく
1999年	8月	資本の額を100億円とする
1999年	9月	金融再生委員会より損害保険業の免許を取得 社名を「ソニー損害保険株式会社」に変更 自動車保険のインターネットでの申込受付開始
1999年	10月	自動車保険の電話での申込受付開始
2000年	7月	資本の額を200億円に増額（100億円の増資）
2001年	8月	資本の額を300億円に増額（100億円の増資）
2002年	6月	ガン重点医療保険販売開始
2003年	6月	資本の額を400億円に増額（100億円の増資）
2004年	4月	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社設立に伴いその傘下に入る

■ 会社の機構



サービスセンター拠点

事故受付サービスセンター	東京都大田区蒲田5-15-8 蒲田月村ビル5F
医療・火災サービスセンター	東京都大田区蒲田5-15-8 蒲田月村ビル5F
車両損害サービスセンター	東京都大田区蒲田5-15-8 蒲田月村ビル5F
北海道サービスセンター	札幌市中央区大通西9-1-18 ソニー札幌ビル3F
東北サービスセンター	仙台市宮城野区榴岡2-5-30 ソニー仙台第2ビル3F
首都圏第1サービスセンター	東京都大田区蒲田5-15-8 蒲田月村ビル5F
首都圏第2サービスセンター	東京都大田区蒲田5-15-8 蒲田月村ビル5F
首都圏第3サービスセンター	東京都大田区蒲田5-15-8 蒲田月村ビル5F
首都圏第4サービスセンター	東京都大田区蒲田5-15-8 蒲田月村ビル5F
中部第1サービスセンター	名古屋市中区栄1-23-10 ソニー名古屋ビル4F
中部第2サービスセンター	名古屋市中区栄1-23-10 ソニー名古屋ビル2F
関西第1サービスセンター	大阪市西区新町1-34-15 トラスコグレンチェックビル13F
関西第2サービスセンター	大阪市西区新町1-34-15 トラスコグレンチェックビル13F
関西第3サービスセンター	大阪市西区新町1-34-15 トラスコグレンチェックビル13F
中国・四国サービスセンター	広島市中区中島町2-21 ソニー広島第2ビル5F
九州サービスセンター	福岡市中央区長浜1-4-13 ソニー福岡第2ビル1F

サービスネットワーク

損害調査ネット	約410カ所
指定修理工場 <small>(S・mile工房)</small> ネット	約320カ所
弁護士ネット	約80カ所

2005年7月1日現在



会社の特色

■ スローガン

ソニー損保のスローガンは

『“Feel the Difference” ~この違いが、保険を変えていく。~』です。

お客様にとって価値ある「違い=Difference」をビジネスのあらゆる領域において創造し、お客様に提供していこうという私たちの意思を表しています。

FEEL THE *Difference*

この違いが、保険を変えていく。

ダイレクトならではの、圧倒的な「違い」。
他の保険会社にはない、先進的な「違い」。
お客様とともに歩むという、本質的な「違い」。
これらの「違い」を
お客様に感じ取っていただけるよう、
私たちは次のことを実践します。

Innovative & Professional

常に革新的であり、プロフェッショナルな品質を約束します。

Progress with Customers

たゆまず、お客様に合わせて進化し、お客様とともに歩み続けます。

Committed Service & one on one Solutions

お客様に深くコミットしたサービス。そして「個」客のためのきめ細やかなソリューションを提供します。

Sincere & Faithful

真摯に取組み、誠実に対応します。

Convincing Satisfaction

お客様にとっての得心の爽快感を大切にします。

■ お客様にとって価値ある「違い」の実現に向けて

ソニー損保は、お客様の声に真摯に耳を傾け、お客様にとって価値のある「ソニー損保ならではの違い」を実現するため、お客様とより良いダイレクトコミュニケーションをはかることを目指しています。

■ カスタマーセンター

◎ お客様との信頼関係の始まりは ダイレクトコミュニケーション

お客様と円滑にコミュニケーションをはかり、お客様にとっての最適なソリューションのご提案ができるよう、スタッフひとりひとりが、常にお客様にとってわかりやすい説明とご質問に対するスピーディーな回答を心がけています。
また、ソニー損保の商品やサービスをより一層価値あるものに進化させていくために、お客様のご意見やご要望を集約して社内で共有する取組みも実施しています。



■ ウェブサイト

◎ソニー損保のコミュニティサイト

お客様とのダイレクトなコミュニケーションを促進するためのサイトです。

ソニー損保の商品・サービスに対する考え方やさまざまな取組みについて担当者からのメッセージをお伝えするほか、これまでに事故解決サービスを提供させていただいたお客様からのご意見・ご感想も紹介しています。また、お客様とソニー損保が直接コミュニケーションをとれるよう質問コーナーも用意しました。



◎Network Style

インターネットを使ってさまざまなサービスを提供しています。

【Mobile Gateway】

お客様が必要な時にすぐにソニー損保に連絡できるよう、また、万一の時に必要な情報が確認できるよう、ご契約者向けに携帯電話用ウェブサイト「Mobile Gateway」を提供しています。

【インターネットサービスセンター】

事故解決に関するさまざまなサービスを提供するウェブサイト上のサービスセンターで、パソコンからも、ご契約者向けの携帯電話用ウェブサイト「Mobile Gateway」からも利用できます。事故の連絡や事故解決の進捗確認がウェブサイトでもできるほか、お客様とソニー損保の担当者との連絡をとりやすいよう、お客様専用のウェブ掲示板「コミュニケーションボード」も設置しています。



■ サービスセンター

◎万一の事故時には責任を持ってお客様をサポート

万一の事故の時には、担当者がお客様とダイレクトにコミュニケーションをとりながら、お客様の立場にたって事故解決まで責任を持ってサポートします。

■「事故受付のご案内」ハガキ

自動車保険では事故受付後に、担当者と責任者の顔写真真付の「事故受付のご案内」ハガキをお送りします。



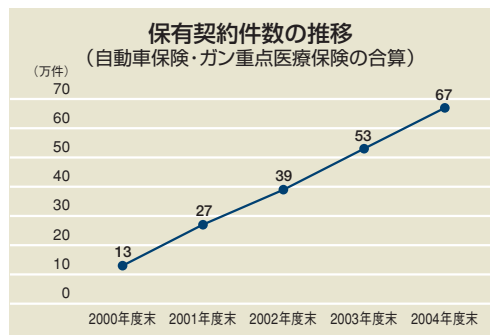
2004年度の業績

主要な経営指標等の推移については28ページをご参照ください。

■ 正味収入保険料

■ 順調に業績を伸ばしています。

2004年度も自動車保険、ガン重点医療保険ともに契約数が着実に増加し、正味収入保険料は2003年度より23%増の37,849百万円となりました。



正味収入保険料

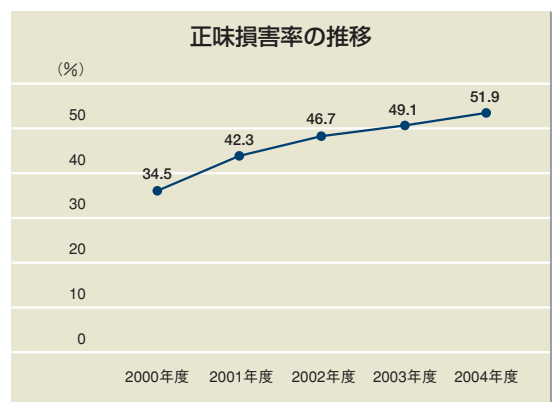
ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額です。

$$\text{正味収入保険料} = \text{元受正味保険料} + \text{受再正味保険料} - \text{出再正味保険料}$$

■ 正味損害率

■ 自然災害の影響もあり、前年度より上昇しました。

2004年度は自然災害の多発などにより保険金支払額が増え、正味損害率は2003年度より上昇して51.9%となりました。



正味損害率

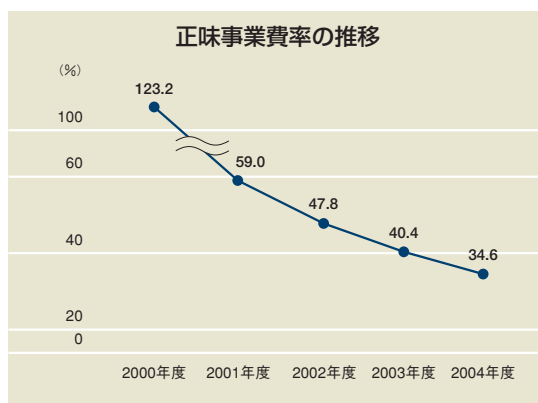
正味収入保険料に対する、保険金としてお支払いした額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の割合です。

$$\text{正味損害率}(\%) = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

■ 正味事業費率

■ 2003年度よりさらに改善しました。

業務の効率化などにより、正味事業費率は2003年度の40.4%からさらに改善し、34.6%となりました。



正味事業費率

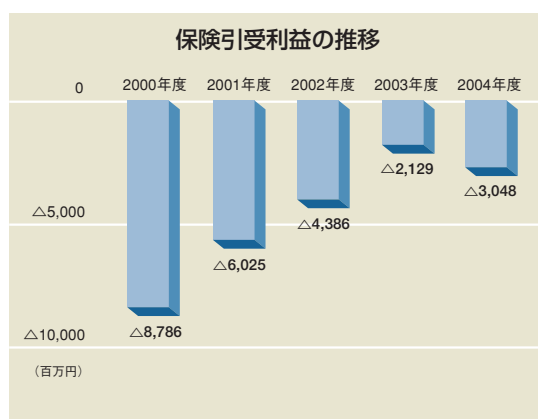
正味収入保険料に対する、保険の募集や維持管理のために使用した費用の割合です。これらの費用の中には会社を運営する費用、新商品の開発費用なども含まれています。

$$\text{正味事業費率 (\%)} = (\text{保険引受に係る営業費及び一般管理費} + \text{諸手数料及び集金費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

■ 保険引受利益

■ 2003年度より損失が拡大しました。

2004年度は自然災害による保険金の支払いなどが膨らんだことから、保険引受利益は2003年度より約9億円損失が増加し、△3,048百万円となりました。



保険引受利益

保険の引受けに関して、どれだけ利益を出しているかを示すものです。保険引受収益(正味収入保険料など)から、保険引受費用(正味支払保険金や損害調査費など)と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支(自賠責保険などに係る法人税相当額など)を加減したものです。

$$\text{保険引受利益} = \text{保険引受収益} - \text{保険引受費用} - \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費} \pm \text{その他収支}$$

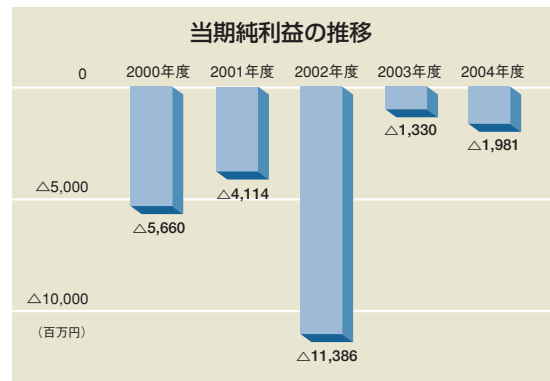
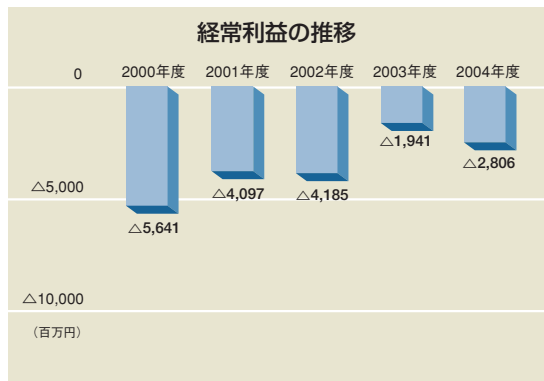


2004年度の業績

■ 経常利益と当期純利益

■ 経常損失、当期純損失とも2003年度より拡大しました。

正味収入保険料の増収や正味事業費率の改善効果もありましたが、自然災害の影響による支払保険金などの増加により、経常損失は2003年度より865百万円増加し2,806百万円となりました。また、当期純損失は2003年度より650百万円増加し1,981百万円となりました。



※2002年度末に、保険業法第113条に基づく繰延資産を一括償却するとともに、2003年度以降の繰延べ(支出した事業費の一部を繰延べて翌年度以降の費用にすること)を中止したことで2002年度の当期純損失は一時的に拡大しています。(*) これは業績の伸展に伴い事業費を当該年度で償却できる経営基盤が確立されたことや、繰延資産を全額償却することでより健全な財務内容になることから実施したものです。

経常利益(経常損失)

本業の事業活動により、どれだけの収入と支出があったかを示すものです。保険引受や資産運用などによって得られた経常収益から、保険引受や資産運用に関わる費用、営業費及び一般管理費などの経常費用を引いた金額です。プラスの場合は「経常利益」に、マイナスの場合は「経常損失」になります。

当期純利益(当期純損失)

経常利益(経常損失)に特別利益を加え、特別損失を控除したものに、さらに、法人税及び住民税、法人税等調整額を加減したもので、保険会社の最終的な利益を示します。プラスの場合は「当期純利益」に、マイナスの場合は「当期純損失」になります。

(*) 保険業法第113条に基づく繰延資産の一括償却について

保険会社は、創業当初に契約募集体制構築や一定規模の契約集団を形成して事業を軌道にのせる必要があり、他の事業と比較して多大な費用がかかることから、保険業法第113条で商法よりも緩やかな規定が特別に設けられ、創業から5年間の事業費を10年以内にわたって償却することが認められています。

■ ソルベンシー・マージン比率

■ 十分な支払能力を確保しています。

ソルベンシー・マージン比率は2005年3月末時点で、1,095.2%となり、基準となる200%を大幅に超える十分な支払能力を保持しています。

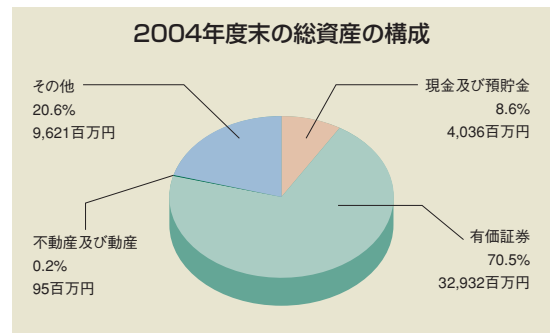
ソルベンシー・マージン比率

損害保険会社は、保険金支払いに備えて準備金などを積立てています。巨大災害や資産の大幅な価格下落など「通常の予測を超える危険」が発生した場合でも、保険金の支払いに万全を期すために保険会社には十分な支払能力が必要です。このような通常の予測を超える危険（リスク）に対して、保険会社がどれだけ支払能力を持っているかを表したものがソルベンシー・マージン比率です。通常、200%以上あれば、保険金等の支払能力は問題無いとされています。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率 (\%)} = \frac{\text{資本・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

■ 総資産額と純資産額

2004年度末の総資産額は46,685百万円、純資産額は12,086百万円となりました。



総資産額

損害保険会社が保有する資産の総額であり、具体的には貸借対照表上の「資産の部合計」で、損害保険会社の保有する資産規模を示すものです。

純資産額

損害保険会社が保有する資産の総額（総資産額）から責任準備金等の負債額を控除したもので、具体的には貸借対照表上の「資本の部合計」です。損害保険会社の担保力を示します。

■ 不良債権状況

■ リスク管理債権

該当する債権はありません。

リスク管理債権

貸付金のうち、元本や利息の回収の可能性に注意を要する（返済状況が正常ではない）債権を示し、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸付条件緩和債権の4つに分けられています。

■ 債務者区分に基づいて区分された債権

該当する債権はありません。

債務者区分に基づいて区分された債権

貸付金や貸付有価証券等の債権を債務者の財政状態や経営成績等をもとに、破産更正債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債権の4つに区分したものです。



トピックス

2004年4月～2005年5月

■ スローガン

■ 2004年7月 新しいスローガンの導入

開業5周年を迎えた2004年度を第2創業スタートの年と位置付けて、新たに「“Feel the Difference”～この違いが、保険を変えていく。～」をスローガンに掲げました。

■ ウェブサイト

■ 2004年7月 「ソニー損保のコミュニティサイト」のオープン

お客様とのダイレクトなコミュニケーションを促進するため、コミュニティサイトをオープンしました。

■ 2004年12月 アニメーションコンテンツの追加

ソニー損保独自の自動車保険の新しいサービス「くりこし割引」と「こえても安心サービス」をわかりやすく説明するためのアニメーションコンテンツを追加しました。

■ ご契約者向けサービス

■ 2004年10月 「インターネットサービスセンター」の機能拡充

事故解決に関するサービスをウェブサイトで提供する「インターネットサービスセンター」の機能を拡充しました。事故の連絡がインターネットでもできるようにしたほか、お客様とソニー損保の担当者が連絡をとりやすいよう、お客様専用のウェブ掲示板「コミュニケーションボード」を設置しました。

■ 2005年2月 ご契約者向け携帯サイト「Mobile Gateway」の機能拡充

万一の事故時にご契約者をしっかりサポートするため、ご契約者向け携帯サイト「Mobile Gateway」からも、インターネットサービスセンターの機能を利用できるようにしました。

■ ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

2004年4月1日に、ソニー株式会社が100%出資する金融持株会社「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」が設立され、ソニー損保はソニー生命保険株式会社、ソニー銀行株式会社とともにその傘下に入り、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員となりました。

損害保険、生命保険、銀行といった異なる金融サービスを提供する3社の連携を強め、お客様のニーズに合致した新しいサービスを提供できるよう取組みを進めています。

ソニーフィナンシャルホールディングスグループのビジョン

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客様ひとりひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客様から最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

商品

■2004年10月 「ソニー損保の火災保険 for MONEYKit」の販売開始

ソニー銀行の住宅ローン利用者向けに、長期火災保険「ソニー損保の火災保険 for MONEYKit」の販売を開始しました。



■2004年11月 自動車保険で「くりこし割引」を導入

リスク細分項目のひとつである年間走行距離について、走らなかった距離分の保険料を翌年の保険料から割引く「くりこし割引」を、業界で初めて導入しました。

■2005年5月 「ガン重点医療保険SURE<シュア>」の商品改定

ガン重点医療保険の終身型を改定し、お客様がニーズに合わせて商品を選べるよう、保険料を低廉にした「SUREベーシック」、充実した保障を提供する「SUREワイド」の2つのタイプを用意しました。

■2005年5月 「ISMS」、「BS7799」の認証取得

保険商品のダイレクト販売を取扱う本社関連部門の業務および社内システムに関する企画・構築について、情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格であるISMS適合性評価制度認証基準（Ver.2.0）、および、BS7799-Part2:2002の認証を、2005年5月27日付で取得しました。



●ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

ソニーフィナンシャルホールディングスグループがお客様にとって付加価値の高いサービスを提供できるよう、傘下に置く3社の金融機能の融合を推進しています。

URL ⇒ <http://www.sonyfh.co.jp/>

●ソニー生命保険株式会社

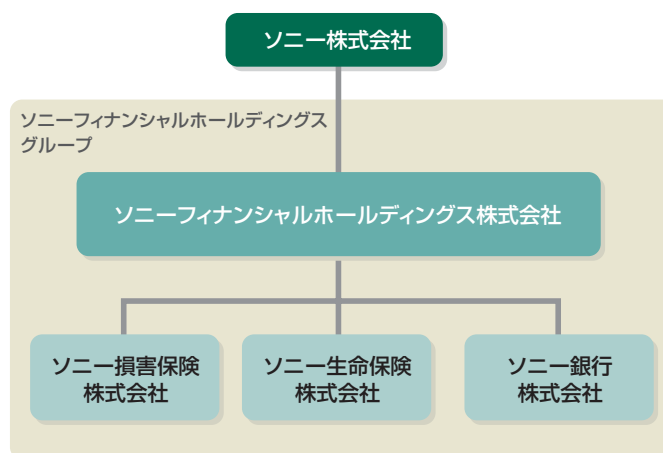
お客様ひとりひとりに最適なオーダーメイドの生命保険をお届けするとともに、一生涯にわたってお客様の人生をサポートします。

URL ⇒ <http://www.sonylife.co.jp/>

●ソニー銀行株式会社

個人のための資産運用・管理ツールをインターネットで提供しています。

URL ⇒ <http://sonybank.net/>





取扱商品

■自動車保険 (約款名：総合自動車保険 Type S)

■「人」を中心に考えたリスク細分

お客様の車との付き合い方に着目して、年間走行距離、車の使用目的、車の型式、車の初度登録後の年数、年齢、免許証の色をリスク細分項目に採用しています。

■納得感のある保険料

「人」を中心に考えたリスク細分や、ダイレクト販売による業務の集中化/効率化によるコスト削減により、お客様に納得していただける保険料を実現しています。

■充実した補償

万一の時でもお客様に安心していただけるよう、補償を充実させています。

■主な割引制度・ソニー損保オリジナルの特約

ソニー損保オリジナルの割引制度や特約もご用意しています。

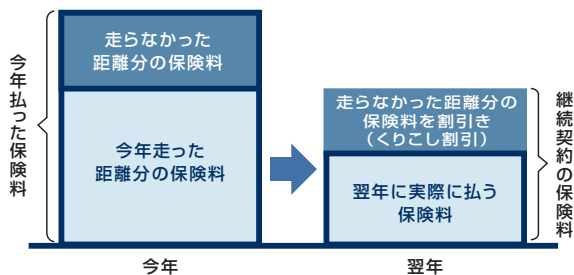
- ◎ソニー損保オリジナルの特約 ▶ おりても特約
- ◎ソニー損保オリジナルの割引 ▶ 継続割引
- ◎ソニー損保が業界初で導入した割引 ▶ くりこし割引、新車割引
- ◎その他の主な割引 ▶ インターネット割引、ゴールド免許割引、
家族限定割引、本人・配偶者限定割引



自動車保険商品パンフレット

くりこし割引

ソニー損保が業界で初めて導入した割引制度です。リスク細分項目のひとつである年間走行距離について、走らなかった距離分の保険料を翌年の保険料から割引きます。



●自動車保険、ガン重点医療保険の詳しい商品内容は、商品パンフレットやウェブサイトなどで紹介しています。実際にご契約いただく際は、必ず詳細を商品パンフレットや重要事項説明書等でご確認ください。

●ソニー損保では、自動車保険、ガン重点医療保険のほか、ソニー生命保険株式会社のライフプランナー（営業社員）を通して「ファミリー傷害保険」を、ソニー銀行の窓販専用商品として「ソニー損保の火災保険 for MONEYKit」を販売しています。



長期火災保険商品パンフレット

■ ガン重点医療保険 (約款名：傷害および疾病危険担保特約付がん保険)

■ 手厚いガンの保障

治療費が高額で、治療期間も長くなる場合が多いガンの保障を手厚くしています。

■ 保障期間は終身と10年更新型

年齢が上がっても保険料が上がることなく保障が終身に渡って続く「SURE<シュア>」と、当初は割安な保険料で加入できる「10年更新型」の2つの保障期間があります。

■ SURE<シュア>は2つのタイプ、2つのプラン

SURE<シュア>には、保障が軽く保険料が低廉な「SUREベーシック」と、保障が幅広く手厚い「SUREワイド」の2つのタイプがあります。また、SUREベーシック、SUREワイドともに、病気(ガン以外)・ケガの入院日額「5,000円プラン」「10,000円プラン」(*)のいずれかのプランから選ぶことができます。

(*) 病気(ガン以外)・ケガで入院した場合の入院保険金日額です。ガンで入院した場合の入院保険金日額は、タイプ・ガンの種類によって、病気(ガン以外)・ケガの入院保険金日額の2倍もしくは3倍です。

■ 将来の保険料負担を軽減できる

ソニー損保オリジナル特約「60歳保険料半額特約」

月々わずかな追加保険料で、満60歳以降にお支払いいただく月々の保険料を半額にできる特約です。もちろん保障内容は契約時から変わりません。

多くのご契約者から好評をいただき、約7割(*)のご契約者が付帯されています。

(*) 特約の付帯が可能な満57歳以下のご契約者における割合。データは2005年3月末現在のものです。



ガン重点医療保険<シュア>
商品パンフレット

■ ご契約者特典

ソニー損保のご契約者に、ご契約者特典としてソニー損保の提携企業から各種割引や優遇サービスを提供しています。

ご契約者特典は専用サイトから提携企業に申込み等をされた場合にのみ適用されます。なお、ご契約者専用サイトには、ソニー損保のご契約者を対象に発行するID/パスワードがなければログインすることができません。





サービス

■ 事故解決サービス（自動車保険）

担当者がお客様とダイレクトにコミュニケーションをとりますので、直接いろいろなご相談をお受けすることができます。担当者は事故解決のプロとして、常にお客様の立場にたち親身にかつスピーディーに対応します。

■ 24時間365日、フリーダイヤルで事故受付

■ 全国に広がるサービスネットワークでお客様をサポート



■ 事故のご連絡をお受けしたその日のうちの初期対応と対応結果のフィードバック

※午後8時以降の受付の場合は翌日のフィードバックとなります。
※土・日・祝日も、平日と同様に対応します。

■ 何でも相談できる1事故1担当者制

■ 「面談急行サービス」の実施

■ 「情報パッケージ」の提供

■ 保険金請求書類の省略・簡素化によるスピーディな保険金支払い

■ 事故受付後には状況に応じて各種ハガキを送付

◎ 「事故受付のご案内」ハガキ

事故受付時にお送りする、担当者・責任者の顔写真付のハガキです。

◎ 「中途経過のご案内」ハガキ

状況に応じて、事故解決の進捗をハガキでお知らせします。

◎ 「事故解決のご案内」ハガキ

事故解決をお知らせするハガキでは、「お客様アンケート」を添えてお客様からの事故解決に対するご意見・ご感想をお伺いしています。



「情報パッケージ」



■ 「事故受付のご案内」ハガキ



■ 「中途経過のご案内」ハガキ



■ 「事故解決のご案内」と「お客様アンケート」ハガキ

「お客様アンケート」では、約90%のお客様が「満足・やや満足」と回答されています。

データは、2004年4月から11月までに保険金をお支払いしたご契約者に対するアンケートを、無回答のものを除いて集計したものです。



■ お客様のニーズに合わせた情報提供

お客様のご希望に応じて、電話や郵送、Eメールのほか、ウェブサイト上の「インターネットサービスセンター」でも、事故解決に関するご連絡や情報提供をしています。

◎ インターネットサービスセンター

お客様専用のウェブサイトをご用意し、24時間いつでも、パソコンからも携帯電話からも、事故対応状況の確認や、担当者への連絡をすることができます。

【「インターネットサービスセンター」で提供している主なサービス】

- ・ 事故受付
- ・ 事故対応経過のご案内
- ・ 保険金支払までの流れ
- ・ コミュニケーションボード

お客様専用の伝言板（コミュニケーションボード）を用意し、24時間いつでも、担当者への問合せや質問などを書き込むことができます。担当者からの回答もコミュニケーションボードで確認することができます

- ・ タイムリーなお知らせメール

事故対応に進捗があった場合や、コミュニケーションボードに回答した時などは、タイムリーにEメールでお知らせします。

- ・ 保険金請求の有無による次年度概算保険料の差額のご案内



■ 自動車保険のご契約者向けのサービス

自動車保険のすべてのご契約者^(*)が自動的にメンバーになる「**one on one CLUB**」では、各種の充実した無料・割引サービスをご用意しています。

(*) 保険契約の記名被保険者が個人の場合のみご利用いただけます。
◆これらのサービスは、ソニー損保の提携会社より提供しています。



■ トラブルサポート（ロードサービス）^{無料サービス}

- クイックサポート
- レッカーサポート
- 緊急連絡サポート
- 応急処置サポート
- 宿泊・帰宅サポート
- 修理後搬送サポート

■ ドライブサポート

- カーケアサポート ^{紹介サービス}
- チャイルドシートレンタルサポート ^{割引サービス}
- ナビゲーションサポート ^{無料サービス}

■ ソニー損保の指定修理工場「**S・mile**工房」^{スマイル}

ソニー損保指定修理工場「**S・mile**工房」^{スマイル}をご利用いただいた際には、無料引取/無料納車/修理期間中の無料代車の提供/修理箇所ワンオーナー保証などのサービスを提供。また、事故・故障時以外でも、車検・点検時にはご希望に応じて「**S・mile**工房」^{スマイル}をご紹介します。

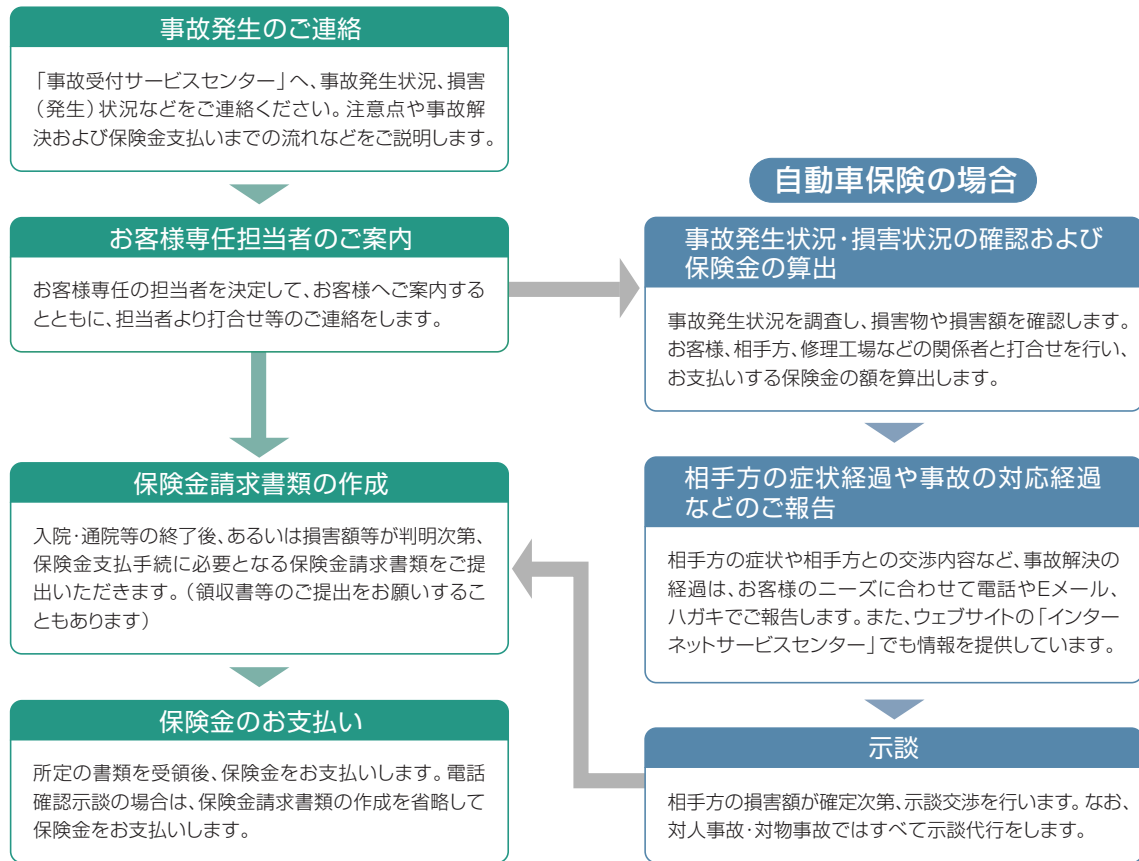




サービス

■ 保険金お支払いまでの流れ

保険金請求に必要な書類をできるだけ省略・簡素化するほか、ケースによっては電話確認示談も活用して、保険金のお支払いをスピーディーに行っています。(流れの概略は以下のとおりです)



● 保険金請求書類作成に関するご注意

ご契約者、被保険者または保険金を受取るべき方が所定の書類を提出されないとき、または提出された書類に知っている事実を記載されなかったり、事実と相違することを記載されたときは保険金をお支払いできませんのでご注意ください。また、保険証券に免責期間が記載されている保険については、保険金のお支払いの対象は免責期間の終了後からとなります。

● 保険金支払いに関する制度（自動車保険）

・ 自賠責保険の一括払制度

対人事故および人身傷害事故の保険金をお支払いできる場合で、補償を受けられる方からこの保険の保険金と自賠責保険金を同時に請求いただいた場合、ソニー損保が一括してお支払いします。

・ 保険金の内払制度

対人事故および人身傷害事故で保険金をお支払いすることができる場合には、示談成立前でも補償を受けられる方が負担すべき被害者の治療費、看護料、休業損害等（自賠責保険で支払い済みの額を除く）について内払金をお支払いします。

● 保険金支払後の補償内容について

保険金のお支払いが何回あっても、契約金額は減額されず満期まで有効です。ただし、自動車保険の「おりても特約」の車外身の回り品特約については、保険期間を通じてご契約の保険金額が限度となります。また、傷害保険の各種特約についてもご契約の保険金額が限度となるものがあります。



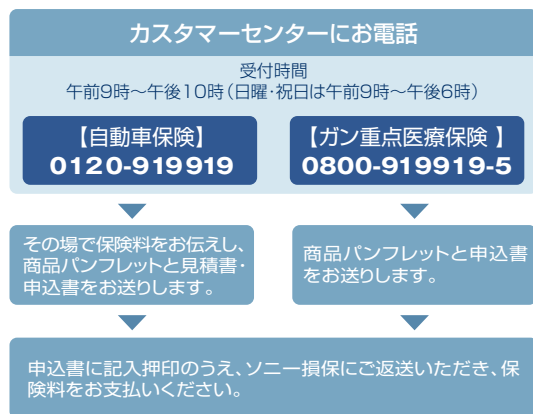
契約のお申込み

契約のお申込みには、電話やインターネットによるダイレクト販売を利用するほか、ソニー生命保険株式会社のライフプランナー（営業社員）や、インターネットによる販売を行う代理店を利用することもできます。

■ダイレクト

電話やインターネットなどを使って自動車保険とガン重点医療保険をダイレクト販売しています。

■電話



■ウェブサイト



■代理店

インターネットの比較サイトなど、ダイレクト保険会社としてのメリットを活かせるビジネスモデルを持った代理店と、損害保険代理店委託契約を結んでいます。

■代理店登録について

代理店は損害保険会社と代理店委託契約を結び、保険募集を行うことができます。また、代理店は、保険業法に従い、所定の手続きを経て、代理店登録を行う必要があります。

■ソニー損保の損害保険代理店教育方針

代理店における、保険募集に関する法令等の遵守と保険契約に関する知識習得等を通じて、保険募集を行う能力を向上させることにより、消費者保護や契約者満足度の向上をはかります。

■ソニー生命のライフプランナー

ソニー生命保険株式会社と募集における業務委託契約を締結しており、ソニー損保の自動車保険、傷害保険をソニー生命保険株式会社のライフプランナー（営業社員）が販売しています。



■ソニー銀行による取扱い

ソニー銀行株式会社の住宅ローン利用者向けの長期火災保険「ソニー損保の火災保険 for MONEYKit」は、ソニー銀行株式会社が販売しています。



契約のお申込み

■ 契約のお申込みにあたって

保険契約は、保険会社とお客様との約束ごとですから、お申込みの際は、契約申込書もしくはウェブサイトの記載内容を十分ご確認ください。なお、お申込みの際にお客様によく理解していただく必要のある事項については、「商品パンフレット」「重要事項説明書」「サービスガイド」等で、約款の内容の概略などをご紹介しますので、必ずご確認ください。また、保険証券が届きましたら、保険証券に同封してある普通保険約款・特約条項もご確認ください。



■ 約款とは

目に見えない無形の商品である損害保険契約の内容を、書面で箇条書きにして目に見えるようにしたものです。損害保険会社と保険契約者・被保険者双方の権利・義務を定めたものであり、その内容は双方を拘束するものです。保険約款は、基本的な内容を定めた普通保険約款と、個々の契約によって内容を補足・修正する目的でセットする特別約款もしくは特約条項により構成されるのが一般的です。

保険約款では主に以下の内容が規定されています。

1. どのような事故が補償の対象となり保険金が支払われるのか
2. どのような事故が補償の対象とならず保険金が支払われないのか
3. お支払いする保険金の内容および保険金額
4. ご契約に際して保険会社に正しくお申出いただく重要な事項（告知義務）
5. ご契約後に、どのような契約内容の変更が生じた場合に保険会社にその事実を連絡しなければならないか（通知義務）
6. どのような場合に保険契約が無効または失効となるか
7. どのような場合に保険契約が解除となるか、また解除の場合、保険契約者および保険会社はどのような権利・義務を有するか

■ 保険料のお支払いについて

保険料（分割払いのときは初回保険料）は、ご契約と同時に支払いいただく必要があります。保険契約をお申込みになって保険期間が始まっても、保険料のお支払い前に生じた事故については、保険金はお支払いできません。また、保険料を分割してお支払いいただく契約においても、2回目以降の保険料の払込みが定められた期日までにない場合は保険金をお支払いできませんのでご注意ください。

■ 保険料の返還について

保険期間中に保険契約の内容に変更が生じたときは、追加保険料の請求や保険料の返還を行います。また、保険契約が失効した場合や解除された場合には、保険料を約款の規定に従ってお返しいたします。ただし、お返しできない場合もありますので、約款などをご確認ください。



販売・勧誘方針

ダイレクト保険会社ならではのお客様と直接つながる営業スタイルのメリットを活かし、常にお客様のご理解・ご納得をいただけるよう最善を目指しております。

■ 1. 保険販売・勧誘にあたっての基本方針

- (1) お客様の保険加入目的、保険に関する知識、ご経験、財産の状況、その他必要な事項を勘案し、お客様のご意向と実情に沿った適切な保険商品の選択がなされるよう情報の提供と説明に努めます。
- (2) 保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、その他の関係法令等を遵守し、適切な保険販売・勧誘を行います。
- (3) お客様のプライバシー保護を最優先し、お客様に関する情報管理を的確に実行します。
- (4) 適正な販売・勧誘を行うために、販売に携わる者の指導、研修や事務管理体制の整備に努めます。

■ 2. お電話での受付について

専門のスタッフを配置し、お客様おひとりおひとりのご意向、ご実情を伺った上で、適切な保険商品のお勧めができるよう努めます。

■ 3. インターネットでの受付について

お客様にとってわかりやすく、見やすく、安心してご利用いただけるよう内容の充実に努めます。

■ 4. その他の販売・勧誘について

ダイレクトメールの発送、当社からの電話による確認、代理店に委託した販売・勧誘などにおきましても、お客様のご都合、ご事情に応じた適切な方法で行います。

■ 5. 各種サービス体制について

- (1) お客様からのお問合せに対しては、迅速、的確、丁寧にお応えしてまいります。
- (2) 保険事故発生の際は、きめ細かな事故対応を通じて、迅速かつ的確な保険金のお支払ができるよう努めます。

※以上は「金融商品の販売等に関する法律」(平成12年法律第101号)に基づくソニー損保の勧誘方針です。なお「金融商品の販売等に関する法律」の概要については、金融庁のウェブサイト(<http://www.fsa.go.jp/>)をご参照ください。

● クーリングオフ制度

お客様に安心して保険にお申込みいただけるよう、お申込み後であっても契約の撤回または解除を行うことができる「クーリングオフ制度」を設けています。

お客様が保険証券を受取られた日から8日以内であれば違約金などを負担することなく、申込みの撤回または解除をすることができます。



コンプライアンス・リスク管理体制

お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点に置くことを経営理念に掲げ、健全かつ公正な経営を推進するため、コンプライアンス（法令遵守）およびリスク管理に関する体制の強化・推進に向けて取り組んでいます。

■コンプライアンス

コンプライアンスは経営の重要課題の一つです。業務の健全かつ適正な運営を確保し、保険契約者の保護を図るべくコンプライアンス基本方針を定め、さらに、ソニーグループ行動規範の遵守などの取り組みを進めています。

■コンプライアンス基本方針

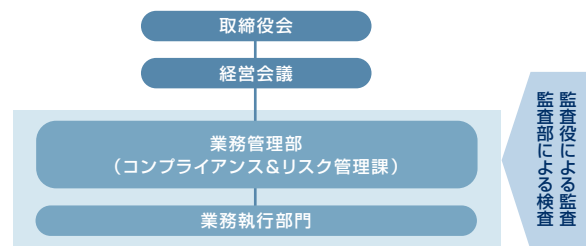
- 1.法令や社内規定、社内規範についてはこれを厳格に遵守し、事業の公共性や社会性を十分に認識した高い倫理観に立った事業活動を展開します。
- 2.お客様本位で「わかりやすい」ビジネスの展開を通じ、健全性・透明性を確保し、お客様の信頼を獲得することを事業活動の基本とします。

■行動規範

ソニー損保はソニーグループの一員として、ソニーグループ内の会社のすべての取締役、役員および従業員が遵守すべき基本的な内部規範として定められている「ソニーグループ行動規範」を会社の行動指針としています。

※ソニーグループ行動規範はウェブサイト
(<http://www.sonysonpo.co.jp/biz/idea/N4020100.html>)
に掲載しております。

〈コンプライアンス推進体制〉



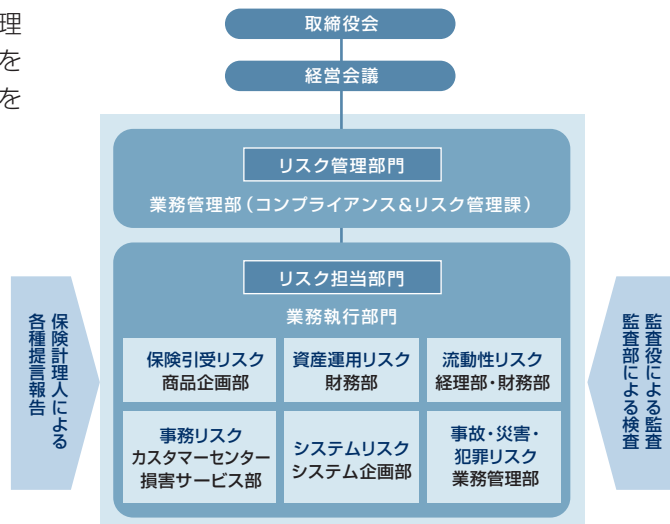
■リスク管理

IT技術の進歩、規制緩和などの社会・経済の急速な進展に伴い、損害保険会社を取巻くリスクは多様化・複雑化してきており、各種リスクに対する適切な管理の重要性が年々高まっています。ソニー損保ではリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスクの的確な把握とその未然防止、リスクが顕在化したときの対策など、リスク管理の強化に取り組んでいます。

■リスク管理基本方針

経営を取り巻く各種リスクに対しては、管理体制を整備し、適切なリスクコントロールを行うことにより、長期安定的な収益の確保を目指します。

〈リスク管理体制〉



■各リスクの概要とリスク管理の取組み

業務遂行に係る主要なリスクについて個別にリスク管理方針を定めるとともに、リスク担当部門を定めてリスク管理に取り組んでいます。主要なリスクの概要は以下のとおりです。

【保険引受リスク】

経済情勢や保険事故の発生率などが保険料設定時の予測に反して変動することにより、保険会社が損失を被るリスクです。当社では、「保険引受リスク管理規程」をはじめとする各種業務規程等を策定し、保険契約の引受けにおいては、リスク実態を十分に意識した基準を設けること、必要に応じて適切な再保険を設定することを定めています。また、保険商品の発売後にリスクが顕在したとき、または将来のリスクが増加するときなどにおいては、保険商品の改廃、料率・引受基準の変更、保有限度額の変更等の措置を講じることなどを定めています。また、再保険会社の選定は、世界的な格付専門会社による格付を基準に行っています。

【資産運用リスク】

保有する資産の価値が変動するリスクや、投融資先が倒産するリスクなどがあり、その性格から、「市場関連リスク」「信用リスク」「不動産投資リスク」に分類されています。

市場関連リスク: 金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク。

信用リスク: 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。

不動産投資リスク: 賃貸料の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少する、または市況の変化等を要因として不動産価格自体が減少し、損失を被るリスク。

当社では、保有する資産の特性に応じたリスクファクターを認識し、資産横断的なポートフォリオ全体のリスク状況を的確に把握・分析・コントロールすることなどを基本方針として「資産運用リスク管理規程」をはじめとする各種業務規程等を策定し、適切な資産運用を行っています。

【流動性リスク】

保険料収入の減少や、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害時の保険金支払いによる資金流出や市場の混乱などにより資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社ではキャッシュフローを予測し、資金効率を維持しつつ、流動性不足に陥らないよう流動性資産を十分に保有するとともに、投資目的などに応じて収益性・流動性を考慮した投資限度額を設定しています。

【事務リスク】

社員や代理店等が、正確な事務を怠ることや、事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクです。当社では、「事務リスク管理方針」などの、法令等に則った各種業務に応じた規程、マニュアルを整備し、その遵守状況を把握・管理するとともに、外部環境の変化ならびに検査結果、不祥事件などの状況を踏まえ、適宜見直すことによりリスクの極小化に努めています。

【システムリスク】

コンピュータのシステムダウン、誤作動、不正使用などにより損失を被るリスクのことです。当社では、情報システムの安全確保およびお客様情報・会社情報の漏洩防止のため、「情報セキュリティポリシー」を策定するとともに、「顧客情報保護規程」「社員情報取扱規則」「応募者情報取扱規則」「情報システムセキュリティポリシー」「情報システム利用基準」などを整備し、情報資産の保護に努めています。また、当社の情報セキュリティマネジメントシステムについては、標準規格であるISMS適合性評価制度認証基準(Ver.2.0)、および、BS7799-Part2:2002の認証を、2005年5月27日付で取得しています。

【事故・災害・犯罪リスク】

事故・災害・犯罪に起因して、当社やグループ会社、または代理店などが、その生命・身体・情報・信用・業務遂行能力に被害を被るリスクのことです。当社では、各リスクについて危機対応方法を明確にした「コンティンジェンシー対策基本規程」「大規模災害対策規程」などを策定しています。

■社外・社内の監査・検査体制

社外の監査・検査としては、保険業法第129条および第305条の定めにより金融庁等の検査を受けることになっています。さらに、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する業務および財産の状況に関する情報については、商法特例法に基づき中央青山監査法人の会計監査を受け、監査報告書を取り付けています。また、社内の監査・検査としては、監査役が行う商法上の監査と、監査部による社内検査があります。



お客様情報のお取扱いに関して

ソニー損保では、お客様の情報のお取扱いに関し、ソニーグループ各社共通の「プライバシーポリシー」を遵守しています。詳しくは、ウェブサイト (<http://www.sonysonpo.co.jp/NO040000.html>) をご覧ください。

また、個人情報の保護に関する法律(以下、法といいます。)に基づき、お客様の情報を以下の公表事項に則った取扱いをしています。

弊社では、お客様からの信頼を第一と考え、以下の考え方に従い、お問い合わせおよび保険契約の締結等を通じてご提供いただいた、氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス等のお客様に関する情報(お客様個人を特定する情報を明示的に含んでいる情報をいいます。以下「お客様の個人情報」といいます。)をお客様のご希望に沿って取扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

1. 情報収集・利用の目的

弊社では、お客様とのお取引を安全確実に進めることができるように、お客様に関する必要最小限の情報を収集させていただいております。なお、アンケート等お客様に任意の情報提供をお願いする場合は、その旨明示いたします。お客様の個人情報は、次の目的のために利用させていただきます。

- (1) ご本人かどうかの確認
- (2) 損害保険契約(継続契約を含む)の申込みに係る引受の審査、引受、履行および管理
- (3) 適正な保険金・給付金の支払い
- (4) 弊社が有する債権の回収
- (5) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- (6) 弊社取扱い商品の案内、募集および販売ならびに契約の締結、代理、媒介、取次ぎおよび管理
- (7) 上記(6)に付帯、関連するサービスの案内、提供および管理
- (8) ソニーフィナンシャルホールディングスグループ各社・提携先企業等が取扱う商品・サービスのご案内
- (9) 弊社または弊社代理店が提供する商品・サービス等に関するアンケートの実施
- (10) お問い合わせ・依頼等への対応
- (11) 弊社の営業活動の参考とするための統計資料の作成

2. 情報の提供

弊社では、次の場合を除いて、お客様の個人情報を第三者に提供することはありません(ただし、お客様個人を特定できない情報は除きます)。

- ・お客様が了解・同意されている場合
- ・お客様または第三者の権利または財産を保護する必要がある場合
- ・法令等に基づく国の機関または地方公共団体の事務に対して協力する必要がある場合
- ・弊社の業務遂行上必要な範囲で、保険代理店を含む業務委託先に提供する場合
- ・保険金支払等の業務上、医療機関等の関係先に必要な照会を行う場合
- ・再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求等に必要に際し、再保険業務を取扱う会社に提供する場合
- ・不正または不当な保険契約の申込みおよび保険金請求を防止するために必要な場合
- ・保険制度の健全な運営を確保するため、また、不正な保険金請求を防止するために、損害保険会社等との間で共同利用を行う場合 《詳細について》(社)日本損害保険協会のホームページ <http://www.sonpo.or.jp/>
- ・自動車損害賠償責任保険の損害調査業務および政府保障事業再委託業務のために、損害保険料率算出機構との間で共同利用を行う場合 《詳細について》損害保険料率算出機構のホームページ <http://www.niir.or.jp/>

3. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項

法23条2項は、第三者に提供される個人データについて、ご本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、一定の事項について、あらかじめ、ご本人が容易に知り得る状態に置いているとき等は、当該個人データを第三者に提供することができるものと定めています。弊社は、同項に定めるオプトアウト制度を利用して、ご本人の認識なく第三者に個人情報を提供することはございません。

4. 安全管理措置

弊社では、お預かりした個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、不正なアクセス、改ざん、漏えいなどから守るべく、現時点での技術水準に合わせた必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

5. お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

お客様から、お客様の個人情報の開示のご依頼があった場合、あるいはご提供いただいたお客様の個人情報の訂正・利用停止等のご依頼があった場合は、すみやかにできる限りの対応をいたします。

法に基づく保有個人情報に関する開示、訂正または利用停止等に関するご請求については、下記のお問い合わせ窓口までお問合せください。ご請求者がご本人であることをご確認させていただいたうえで、法の規定に基づき手続きを行います。また、必要な調査を行った結果、ご本人に関する情報が不正確である場合は、その結果に基づいて正確なものに変更させていただきます。

【中止】

ダイレクトメール・電話・電子メールによるご案内などへのお客様の個人情報の利用を、お客様がご希望されない場合は下記のお問い合わせ窓口までお申し出ください。契約管理その他弊社業務上必要な場合を除き、取扱いを中止させていただきます。

【お問い合わせ窓口】

開示、訂正、利用停止、中止のご請求、その他不明点についてのお問い合わせは、下記までご連絡いただきますよう、お願いします。ご本人であることを確認させていただいたうえで、上記各条件に従い、お客様のご依頼に対応させていただきます。

お客様相談室 0120-101-656／受付時間：午前9時～午後5時30分

弊社は、お預かりしている個人情報が業務上適切に取扱われるよう弊社代理店および弊社業務に従事している者等への指導・教育を徹底し、適切に取扱われているかを点検するとともに、問題点があれば継続的に改善してまいります。また、個人情報の取扱いに関する上記内容を適宜見直し、改善してまいります。

(注) 以上の内容は、弊社代理店および弊社業務に従事している者等の個人情報については対象としていません。

お客様のご相談窓口

お客様のソニー損保や損害保険全般についてのご質問・ご要望をお受けするための窓口が社内外に設けられています。

◎ソニー損保のお客様相談室

お客様からのご意見やご要望を直接お伺いしています。いただいたご意見やご要望は、ソニー損保の今後のビジネスに活かし、お客様へのサービスレベルの、より一層の向上に努めます。

また、お客様の個人情報について、開示・訂正・削除・中止のご請求などもお受けしております。(お客様の個人情報に関するお問合せやご請求には、お客様がご本人であることを確認させていただいたうえで、ソニー損保のお客様の個人情報の取扱方針に従って対応いたします。)

お客様相談室

0120-101-656

受付時間：午前9時～午後5時30分

◎社外のお客様相談窓口

社外のお客様相談窓口には、(社)日本損害保険協会が設置している「そんがいほけん相談室」や「損害保険調停委員会」、(財)自賠責保険・共済紛争処理機構があります。

【(社)日本損害保険協会の「そんがいほけん相談室」と「損害保険調停委員会」】

(社)日本損害保険協会では、「そんがいほけん相談室」において、損害保険全般に関する相談や苦情を受付けています。また、「そんがいほけん相談室」が、損害保険会社への解決の依頼やあっせんなど、適正な解決に努めたにもかかわらず、当事者間で問題の解決が見つからない場合のために公平な立場から調停を行う「損害保険調停委員会」が設けられています。個人の方から苦情の申立てを受け、原則として3ヵ月を経過しても問題が解決しない場合、苦情申立人の希望により「損害保険調停委員会」がご利用になれます。

詳しくは、(社)日本損害保険協会のウェブサイト (<http://www.sonpo.or.jp/>) をご参照ください。

【(財)自賠責保険・共済紛争処理機構】

自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払いをめぐる紛争について、公正かつ的確な解決を通して被害者の保護をはかるために設立された、国から指定を受けた紛争処理機関「(財)自賠責保険・共済紛争処理機構」があります。同機構では、自動車事故にかかる専門的な知識を有する弁護士、医師、学識経験者等で構成する紛争処理委員会が、自賠責保険(自賠責共済)の支払内容について審査し、公正な調停を行います。同機構が取扱うのは、あくまで自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払いをめぐる紛争に限られますので、ご注意ください。

詳しくは、(財)自賠責保険・共済紛争処理機構のウェブサイト (<http://www.jibai-adr.or.jp/>) をご参照ください。

データ編

<目次>

1. 会社の概要

I. 株主・株式の状況

- ① 株式分布状況および大株主 25
- ② 資本金の推移および最近の新株の発行 25

II. 役員一覧 25

III. 従業員の状況 25

2. 2004年度の各種概況

I. 営業の概況 26

II. 資産運用の概況 27

III. 会社が対処すべき課題 27

IV. 主要な経営指標等の推移 28

V. 保険引受の状況

- ① 正味収入保険料 29
- ② 元受正味保険料 29
- ③ 受再正味保険料 29
- ④ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合 29
- ⑤ 支払再保険料（出再正味保険料） 30
- ⑥ 解約返戻金 30
- ⑦ 保険引受利益 30
- ⑧ 正味支払保険金・正味損害率 31
- ⑨ 元受正味保険金 31
- ⑩ 受再正味保険金 31
- ⑪ 回収再保険金 31
- ⑫ 未収再保険金 32
- ⑬ 保険引受に係る事業費・正味事業費率 32
- ⑭ 契約者配当金の額 32

VI. 資産運用の状況

- ① 資産運用方針 32
- ② 運用資産の概況 32
- ③ 利息及び配当金収入・運用資産利回り（インカム利回り） 33
- ④ 海外投融資残高 33

VII. 公共債の窓販実績 34

VIII. ソルベンシー・マージン比率 35

3. 経理の状況

I. 計算書類

- ① 貸借対照表 36
- ② 損益計算書 38
- ③ キャッシュ・フロー計算書 40
- ④ 貸借対照表・損益計算書（主要項目）の推移 41
- ⑤ 損失処理の状況 42
- ⑥ 従業員一人当たり総資産 42

II. 資産・負債の明細

- ① 現金及び預貯金 42
- ② 商品有価証券 42
- ③ 保有有価証券 42
- ④ 保有有価証券利回り（運用資産利回り） 43
- ⑤ 有価証券残存期間別残高 43
- ⑥ 業種別保有株式の額 43
- ⑦ 貸付金残存期間別残高 43
- ⑧ 担保別貸付金残高 43
- ⑨ 使途別貸付金残高及び構成比 43
- ⑩ 業種別貸付金残高及び構成比 43
- ⑪ 規模別貸付金残高及び構成比 43
- ⑫ リスク管理債権の状況 44
- ⑬ 債務者区分に基づいて区分された債権 44
- ⑭ 不動産及び動産明細表 44
- ⑮ 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支 44
- ⑯ 保険契約準備金 45
- ⑰ 責任準備金積立水準 45
- ⑱ 引当金 46
- ⑲ 貸付金償却の額 46
- ⑳ 資本金等の明細 46

III. 損益の明細

- ① 有価証券売却損益および評価損 47
- ② 売買目的有価証券運用損益 47
- ③ 事業費（含む損害調査費） 47
- ④ 不動産動産等処分損益 47

IV. 時価情報等

- ① 有価証券 48
- ② 金銭の信託 49
- ③ 金融先物取引等 49
- ④ 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引 49
- ⑤ 先物外国為替取引 49
- ⑥ 証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引 49
- ⑦ 証券取引法に規定する有価証券先物取引、外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引 49

V. 連結財務諸表 49

4. 損害保険用語の解説 50

5. 保険のしくみ 52

※本冊子における保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減等の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示しています。なお、一部の比率および利回りについては小数点第3位を四捨五入して小数点第2位までを表示しています。

1 会社の概要

I 株主・株式の状況

① 株式分布状況および大株主

(2005年7月1日現在)

株主名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区南青山 1-1-1	40万株	100%

当社の株主は、「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」1社のみです。

② 資本金の推移および最近の新株の発行

(2005年7月1日現在)

年 月 日	新株発行数 (単位:株)	発行済株式総数 (単位:株)	増 資 額 (単位:百万円)	資 本 金 (単位:百万円)
1998年6月10日	9,600	9,600	—	480
1999年4月3日	400	10,000	20	500
1999年7月24日	20,000	30,000	1,000	1,500
1999年8月20日	70,000	100,000	3,500	5,000
2000年7月4日	100,000	200,000	5,000	10,000
2001年8月29日	100,000	300,000	5,000	15,000
2003年6月25日	100,000	400,000	5,000	20,000

II 役員一覧

(2005年7月1日現在)

役 職	氏 名	主な委嘱および兼職の状況
代表取締役社長	やまもと しんいち 山本 真一	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役(非常勤)
取締役 常務執行役員	ふじやま ゆうろう 藤山 勇朗	人事総務部長、経理部長
取締役	とくなか てるひさ 徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長
取締役	ふじかた ひろみち 藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長
常勤監査役	かねだ まさみつ 兼田 雅光	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 監査役(非常勤)
監査役	さ の ひろし 佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 常勤監査役
監査役	たかはし まさや 高橋 正弥	ソニー株式会社 経理部企画課担当部長
執行役員	あおき たかし 青木 隆	監査部長
執行役員	ふくや まさよし 福谷 仁良	タイアップマーケティング部長
執行役員	こだま まさひろ 児玉 雅弘	損害サービス部長

(注) 常勤監査役以外の監査役はすべて、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

III 従業員の状況

(2005年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
合 計	480名	36.5歳	2.9年	432千円

- (注) 1. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、アルバイトまたはパートを含んでいません。
2. 平均給与月額は2005年3月の平均給与月額(時間外手当を含む)であり、賞与は含まれていません。
3. 平均年齢および平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて小数点第1位までを表示しています。

2 2004年度の各種概況

I 営業の概況

1999年10月、「ダイレクト保険会社」というビジネスモデルをベースに保険業界に参入したソニー損保は、開業時よりお客様ひとりひとりのダイレクトな関係を大切に、常にお客様にとっての新たな価値を提供できるようチャレンジを続けています。2004年度では主に次の施策を実行し、ご契約者数は順調に伸長しています。

■ 商品

ダイレクト保険会社としての強みを生かすため、開業当初からインターネットを活用した独自の戦略で、充実した補償を納得感のある保険料で提供するリスク細分型の自動車保険を販売しています。

2004年度はこの自動車保険のリスク細分項目のひとつである年間走行距離について、走らなかった距離分の保険料を翌年の保険料から割引く「くりこし割引」を導入しました。また、契約時に選択した契約距離区分の上限を超えて走ってしまった場合に、従来は必要だった当社への連絡や追加保険料支払が不要になる「こえても安心サービス」を開始しました。また、ソニー銀行との提携により2004年10月にソニー銀行の住宅ローン利用者向けの窓販専用商品「ソニー損保の火災保険 for MONEYKit」の販売を開始しました。これにより従来から取扱っている自動車保険、医療保険などに加え、取扱商品のラインアップが拡充しました。

■ マーケティング

新聞の広告効果低減傾向を踏まえて地上波でのテレビ広告へシフトすることにより、費用対効果のさらなる改善と収入の拡大を図りました。

以上の商品およびマーケティング施策への取組みの結果として、主力の自動車保険においては、元受正味保険料34,372百万円(前期比:118.1%)を計上することができました。

また、ガン重点医療保険については、元受正味保険料2,940百万円(前期比:236.3%)を計上することができました。

■ 顧客サービス

ご契約者の増加とともに顧客サービスはますます重要になってきていますが、2004年度は、お客様に他社との違いを感じていただけるサービスの提供を目指して、スローガンを「Feel the Difference ~この違いが、保険を変えていく。~」とし、以下の取組みを進めました。

(1) ウェブサイトの保険料見積機能の向上

ウェブサイトの自動車保険見積りのページに、Flash機能により簡単な操作でさまざまなプランの設計と保険料比較ができる「お見積り設計サポートセンター」を開設しました。

(2) ウェブサイトでご契約者特典の提供を開始

ウェブサイトで、提携企業から各種割引などの特典をご契約者に提供するサービスを追加しました。

(3) ウェブサイトに「ソニー損保のコミュニティサイト」をオープン

お客様と会社との双方向コミュニケーションをめざし、ウェブサイトに「ソニー損保のコミュニティサイト」をオープンしました。

(4) インターネットを活用した事故解決サービスの充実

ウェブサイトに事故解決サービスを提供させていただくお客様専用の伝言版「コミュニケーションボード」を設置し、お客様と会社との双方向コミュニケーションを可能にしたほか、事故の連絡をインターネットでもできるようにしました。

(5) 携帯電話用ウェブサイト「Mobile Gateway」のサービスを拡充

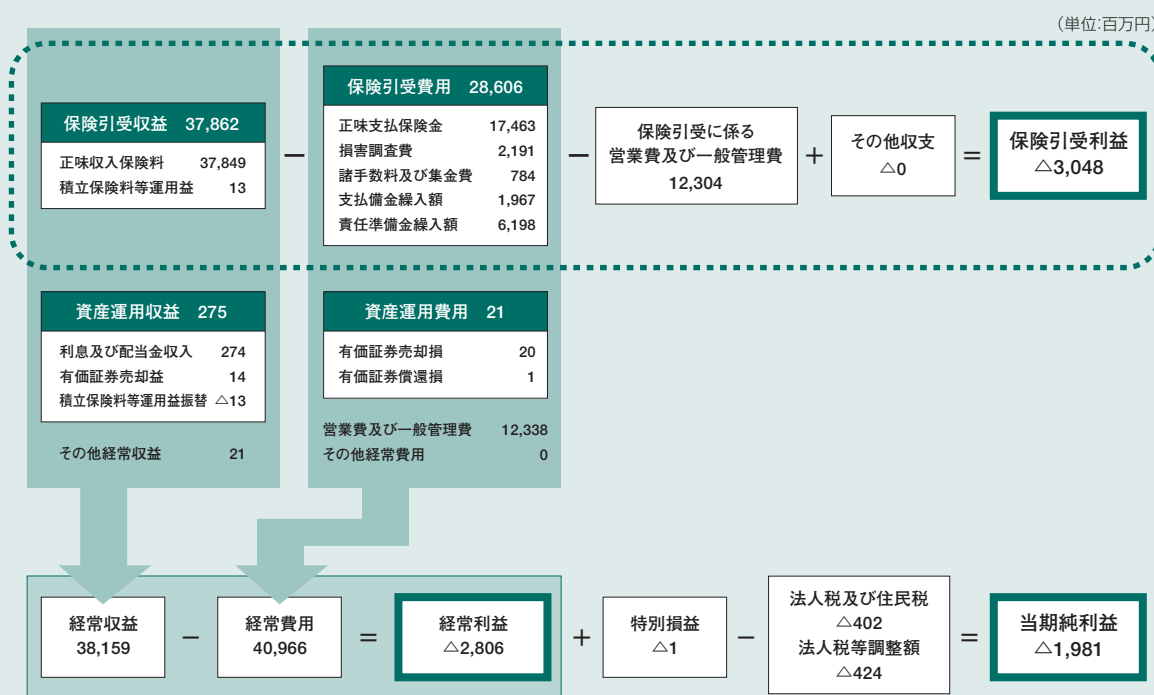
従来からPCでご利用いただいているインターネットサービスセンターなどの主な機能を「Mobile Gateway」からも利用できるようにしました。

■ 営業の成果

以上のような活動を通じて営業の伸展に努力した結果、2004年度の損益状況については、保険引受収益37,862百万円、資産運用収益275百万円等を合計した経常収益は38,159百万円となりました。一方、保険引受費用28,606百万円、資産運用費用21百万円、営業費及び一般管理費12,338百万円等を合計した経常費用は40,966百万円となり、この結果、経常損失は2,806百万円となりました。

保険引受の概況については、正味収入保険料は37,849百万円となりました。一方、正味支払保険金17,463百万円、損害調査費2,191百万円を計上した結果、正味損害率は51.9%となりました。

また、諸手数料及び集金費784百万円、保険引受に係る営業費及び一般管理費12,304百万円を計上した結果、正味事業費率は34.6%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額等を加減した結果、保険引受利益は△3,048百万円となりました。



II 資産運用の概況

2004年度末時点の総資産は、2003年度末に比べ6,563百万円増加し46,685百万円となっており、そのうち運用資産37,027百万円は、主に有価証券32,932百万円、預貯金4,036百万円などからなっております。利息及び配当金収入を主とした資産運用収益は275百万円となりました。

III 会社が対処すべき課題

5年半の営業活動を通じてダイレクトモデルの運営ノウハウを蓄積することができました。今後はこのノウハウの一層の深耕を図るため各種施策を積極的に実施し、事業基盤の確立と企業価値の最大化に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の6つを対処すべき課題として、積極的に取り組んでいきます。

- ①新スローガン“Feel the Difference”の実現
- ②顧客価値の高い新商品の開発・発売
- ③サービスにおける顧客価値の強化
- ④業務の効率化
- ⑤法令遵守体制およびリスク管理体制の充実
- ⑥個人情報管理の徹底

また、ソニー損保は2004年4月1日付でソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の100%子会社となりました。今後さらにソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員であるソニー生命保険株式会社やソニー銀行株式会社と連携を強め、顧客サービスの一層の向上を図ります。

Ⅳ 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

区 分	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
正味収入保険料 (対前期増減率)	7,529 (475.3%)	16,371 (117.4%)	24,062 (47.0%)	30,785 (27.9%)	37,849 (22.9%)
保険引受利益 (対前期増減率)	△ 8,786 (-)	△ 6,025 (-)	△ 4,386 (-)	△ 2,129 (-)	△ 3,048 (-)
経常収益 (対前期増減率)	7,600 (477.2%)	16,488 (116.9%)	24,299 (47.4%)	31,066 (27.8%)	38,159 (22.8%)
経常利益 (対前期増減率)	△ 5,641 (-)	△ 4,097 (-)	△ 4,185 (-)	△ 1,941 (-)	△ 2,806 (-)
当期純利益 (対前期増減率)	△ 5,660 (-)	△ 4,114 (-)	△ 11,386 (-)	△ 1,330 (-)	△ 1,981 (-)
正味損害率	34.5%	42.3%	46.7%	49.1%	51.9%
正味事業費率	123.2%	59.0%	47.8%	40.4%	34.6%
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	70 (824.9%)	114 (61.3%)	186 (63.8%)	215 (15.2%)	274 (27.3%)
運用資産利回り(インカム利回り)	0.68%	0.67%	0.93%	0.72%	0.77%
資産運用利回り(実現利回り)		0.68%	0.88%	0.63%	0.79%
有価証券残高	9,805	18,009	17,346	27,747	32,932
貸付金残高	-	-	-	-	-
責任準備金残高	4,669	8,845	12,432	16,895	23,094
資本金 (発行済株式総数)	10,000 (200千株)	15,000 (300千株)	15,000 (300千株)	20,000 (400千株)	20,000 (400千株)
純資産額	10,877	16,758	5,372	14,061	12,086
総資産額	18,999	31,626	25,873	40,121	46,685
積立勘定として経理された資産額	-	-	-	-	-
自己資本比率	57.3%	53.0%	20.8%	35.0%	25.9%
配当性向	-	-	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	2,357.7%	1,647.2%	734.1%	1,383.5%	1,095.2%
従業員数	197名	330名	370名	423名	480名

V 保険引受の状況

① 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2002年度			2003年度			2004年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火	災	—	—	—	—	—	—	4	0.0	—
海	上	△ 5	△ 0.0	△ 118.6	32	0.1	—	22	0.1	△ 31.4
傷	害	348	1.4	160.5	1,427	4.6	310.0	3,131	8.3	119.3
自	動	23,459	97.5	45.2	28,964	94.1	23.5	34,222	90.4	18.2
自	動	259	1.1	408.3	360	1.2	38.7	469	1.2	30.2
そ	の	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	24,062	100.0	47.0	30,785	100.0	27.9	37,849	100.0	22.9

(注) 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－出再正味保険料

② 元受正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2002年度			2003年度			2004年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火	災	—	—	—	—	—	—	102	0.3	—
海	上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
傷	害	135	0.6	1492.4	1,284	4.2	848.6	2,989	8.0	132.8
自	動	23,561	99.4	45.1	29,105	95.8	23.5	34,372	91.7	18.1
自	動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ	の	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	23,697	100.0	45.9	30,389	100.0	28.2	37,464	100.0	23.3
従	業	64		30.1	71		12.2	78		8.6
元	受									
正	味									
保	険									
料										

(注) 1. 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)
2. 従業員一人当たり元受正味保険料＝元受正味保険料÷従業員数
3. 当社には積立保険料はありません。

③ 受再正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2002年度			2003年度			2004年度		
		金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)	金 額	構成比(%)	増収率(%)
火	災	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海	上	545	52.8	1.9	519	50.1	△ 4.8	422	40.3	△ 18.7
傷	害	219	21.2	72.0	152	14.7	△ 30.3	154	14.8	1.4
自	動	9	0.9	137.5	3	0.3	△ 63.2	0	0.1	△ 77.5
自	動	259	25.1	408.3	360	34.8	38.7	469	44.8	30.2
そ	の	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	1,034	100.0	44.0	1,036	100.0	0.2	1,047	100.0	1.1

(注) 受再正味保険料＝受再保険料－(受再解約返戻金＋受再その他返戻金)

④ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2004年度
国 内 契 約	100.0%
海 外 契 約	0.0%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

⑤支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

種 目	年 度	2002年度		2003年度		2004年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火	災	—	—	—	—	98	14.9
海	上	551	82.3	487	76.1	400	60.4
傷	害	6	0.9	9	1.5	13	2.0
自 動 車		112	16.7	143	22.5	150	22.7
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		669	100.0	640	100.0	662	100.0

(注) 支払再保険料=再保険料-(再保険返戻金+その他再保険収入)

⑥解約返戻金

(単位:百万円)

種 目	年 度	2002年度	2003年度	2004年度
		火 災	—	—
海 上	—	—	—	
傷 害	—	0	0	
自 動 車	254	347	410	
自動車損害賠償責任	1	5	7	
そ の 他	—	—	—	
合 計	256	352	417	

(注) 解約返戻金は、元受解約返戻金および受再解約返戻金の合計額です。

⑦保険引受利益

(単位:百万円)

区 分	2002年度	2003年度	2004年度
保 險 引 受 収 益	24,064	30,793	37,862
保 險 引 受 費 用	17,361	21,097	28,606
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	11,089	11,825	12,304
そ の 他 収 支	△0	△0	△0
保 險 引 受 利 益	△ 4,386	△ 2,129	△ 3,048

1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

3. 保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

[保険種目別保険引受利益]

(単位:百万円)

種 目	年 度	2002年度	2003年度	2004年度
火 災		—	—	△1
海 上		212	139	166
傷 害		△ 905	△ 1,344	△ 919
自 動 車		△ 3,693	△ 924	△ 2,293
自動車損害賠償責任		—	—	—
そ の 他		—	—	—
合 計		△ 4,386	△ 2,129	△ 3,048

⑧ 正味支払保険金・正味損害率

(単位：百万円)

種 目	年 度	2002年度			2003年度			2004年度		
		金 額	構成比 (%)	正味損害率 (%)	金 額	構成比 (%)	正味損害率 (%)	金 額	構成比 (%)	正味損害率 (%)
火 災		—	—	—	—	—	—	—	—	—
海 上		33	0.3	△ 643.7	28	0.2	87.3	9	0.1	43.5
傷 害		48	0.5	26.0	186	1.4	17.1	427	2.4	15.8
自 動 車		9,614	98.8	47.2	12,770	97.5	50.9	16,801	96.2	55.3
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		38	0.4	14.8	115	0.9	32.2	224	1.3	47.8
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		9,734	100.0	46.7	13,101	100.0	49.1	17,463	100.0	51.9

(注) 1. 正味支払保険金＝元受正味保険金＋受再正味保険金－回収再保険金

2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

⑨ 元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2002年度		2003年度		2004年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		13	0.1	145	1.1	387	2.2
自 動 車		9,655	99.9	12,790	98.9	16,842	97.8
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		9,668	100.0	12,935	100.0	17,229	100.0

(注) 元受正味保険金＝元受保険金－元受保険金戻入

⑩ 受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2002年度		2003年度		2004年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		312	81.0	246	60.9	96	26.4
傷 害		34	8.9	40	10.1	40	11.1
自 動 車		0	0.1	1	0.4	2	0.7
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		38	10.0	115	28.7	224	61.8
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		385	100.0	404	100.0	363	100.0

(注) 受再正味保険金＝受再保険金－受再保険金戻入

⑪ 回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2002年度		2003年度		2004年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
火 災		—	—	—	—	—	—
海 上		278	87.0	218	91.1	86	66.7
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		41	13.0	21	8.9	43	33.3
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		320	100.0	239	100.0	129	100.0

(注) 回収再保険金＝再保険金－再保険金割戻

⑫未収再保険金

(単位:百万円)

種 目	年 度	
	2003年度	2004年度
年度開始時の未収再保険金	93	43
当該年度に回収できる事由が発生した額	239	129
当該年度回収等	288	121
年度末の未収再保険金	43	51

(注) 地震・自賠責保険に係る金額を除いております。

⑬保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	年 度		
	2002年度	2003年度	2004年度
保険引受に係る事業費	11,498	12,451	13,088
保険引受に係る営業費及び一般管理費	11,089	11,825	12,304
諸手数料及び集金費	408	625	784
正味事業費率	47.8%	40.4%	34.6%

(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

⑭契約者配当金の額

該当ありません。

VI 資産運用の状況

①資産運用方針

市場環境、資産運用リスク等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益の確保を目標に、円貨建債券での運用を基本としています。

②運用資産の概況

(単位:百万円)

区 分	2002年度末		2003年度末		2004年度末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預 貯 金	2,429	9.4	4,512	11.2	4,036	8.6
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	17,346	67.0	27,747	69.2	32,932	70.5
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物	63	0.2	60	0.2	59	0.1
運 用 資 産 計	19,840	76.7	32,319	80.6	37,027	79.3
総 資 産	25,873	100.0	40,121	100.0	46,685	100.0

③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2002年度		2003年度		2004年度	
		金 額	利回り (%)	金 額	利回り (%)	金 額	利回り (%)
預 貯 金		0	0.00	0	0.00	0	0.00
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		186	1.01	215	0.85	274	0.84
貸 付 金		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		—	—	—	—	—	—
小 計		186	0.93	215	0.72	274	0.77
そ の 他		—		—		0	
合 計		186		215		274	

- (注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。
 2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。
 3. 「資産運用利回り(実現利回り)」は、2002年度は0.88%、2003年度は0.63%、2004年度は0.79%です。
 4. 「時価総合利回り」は2002年度は0.89%、2003年度は0.72%、2004年度は0.82%です。
 5. 利回りの計算方法
 (1) 運用資産利回り(インカム利回り)
 資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。
 ・分子=利息及び配当金収入(「金銭の信託運用益(損)」中の利息及び配当金収入に相当する額を含む)
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高
 (2) 資産運用利回り(実現利回り)
 資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。
 ・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高
 (3) 時価総合利回り(参考開示)
 時価ベースでの運用効率を示す指標。
 ・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額-前期末評価差額)+繰延ヘッジ損益増減
 ・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額+売却目的有価証券に係る前期末評価差額
 *税効果控除前の金額による

④海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2002年度末		2003年度末		2004年度末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 株 式	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—	—	—
	外 国 公 社 債	1,338	100.0	1,527	100.0	1,827	100.0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	1,338	100.0	1,527	100.0	1,827	100.0
合 計		1,338	100.0	1,527	100.0	1,827	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り							
運用資産利回り(インカム利回り)		1.77%		1.99%		1.96%	
資産運用利回り(実現利回り)		1.77%		1.99%		1.96%	

- (注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。
 2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。なお海外投融資に係る時価総合利回りは2002年度は1.77%、2003年度は1.99%、2004年度は1.96%です。

Ⅶ 公共債の窓販実績

該当ありません。

VIII ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区 分	年 度	2003年度末	2004年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額		16,615	15,845
資本の部合計（社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く）		14,046	12,065
価 格 変 動 準 備 金		5	6
異 常 危 険 準 備 金		2,543	3,742
一 般 貸 倒 引 当 金		—	—
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）		20	30
土 地 の 含 み 損 益		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控 除 項 目		—	—
そ の 他		—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2+R_4+R_5}$		2,401	2,893
一 般 保 険 リ ス ク (R_1)		2,118	2,495
予 定 利 率 リ ス ク (R_2)		—	—
資 産 運 用 リ ス ク (R_3)		182	188
経 営 管 理 リ ス ク (R_4)		75	89
巨 大 災 害 リ ス ク (R_5)		200	301
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100		1,383.5%	1,095.2%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

【ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(リスクの合計額：上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率 (\%)} = \frac{\text{資本・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
（一般保険リスク）
 - ② 予定利率上の危険：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
（予定利率リスク）
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
（資産運用リスク）
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
（経営管理リスク）
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災等）により発生し得る危険
（巨大災害リスク）
- 「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券、土地の含み益の一部等の総額です。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標の一つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

3 経理の状況

I 計算書類

①貸借対照表 <資産の部>

(単位:百万円)

科目	年度	2003年度(2004年3月31日現在)		2004年度(2005年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)						
現金及び預貯金		4,512	11.25	4,036	8.65	△ 475
現 金		0		0		
預 貯 金		4,512		4,036		
有 価 証 券		27,747	69.16	32,932	70.54	5,185
国 債		224		805		
地 方 債		16,909		21,931		
社 債		7,028		6,309		
外 国 証 券		1,527		1,827		
そ の 他 の 証 券		2,057		2,057		
不 動 産 及 び 動 産		96	0.24	95	0.20	△ 1
建 物		60		59		
動 産		36		35		
そ の 他 資 産		6,487	16.17	7,924	16.97	1,437
未 収 保 険 料		673		694		
再 保 険 貸		61		51		
外 国 再 保 険 貸		29		16		
未 収 金		3,165		4,017		
未 収 収 益		119		123		
預 託 金		15		17		
仮 払 金		1,018		1,426		
ソ フ ト ウ ェ ア		1,362		1,535		
そ の 他 の 資 産		41		41		
繰 延 税 金 資 産		1,277	3.18	1,696	3.63	418
資 産 の 部 合 計		40,121	100.00	46,685	100.00	6,563

【貸借対照表の注記(2004年度)】

- 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
- 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。
- 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

＜負債及び資本の部＞

(単位：百万円)

科 目	2003年度(2004年3月31日現在)		2004年度(2005年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	22,583	56.29	30,750	65.87	8,166
支 払 備 金	5,688		7,655		
責 任 準 備 金	16,895		23,094		
そ の 他 負 債	2,949	7.35	3,267	7.00	317
再 保 険 借	70		101		
外 国 再 保 険 借	65		53		
未 払 法 人 税 等	112		136		
預 り 金	2		3		
未 払 金	1,090		1,173		
仮 受 金	1,607		1,798		
退 職 給 付 引 当 金	185	0.46	225	0.48	39
賞 与 引 当 金	335	0.84	348	0.75	13
価 格 変 動 準 備 金	5	0.01	6	0.01	1
負 債 の 部 合 計	26,059	64.95	34,598	74.11	8,538
(資本の部)					
資 本 金	20,000	49.85	20,000	42.84	—
資 本 剰 余 金	20,000	49.85	20,000	42.84	—
資 本 準 備 金	20,000		20,000		
利 益 剰 余 金	△ 25,953	△ 64.69	△ 27,934	△ 59.84	△ 1,981
当 期 未 処 分 利 益	△ 25,953		△ 27,934		
当 期 純 利 益	△ 1,330		△ 1,981		
株 式 等 評 価 差 額 金	15	0.04	21	0.05	5
資 本 の 部 合 計	14,061	35.05	12,086	25.89	△ 1,975
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	40,121	100.00	46,685	100.00	6,563

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 不動産及び動産の減価償却累計額は112百万円であります。

12. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は21百万円であります。

13. 貸借対照表上に計上した動産のほか、事務機器、電子計算機等の重要な動産の一部については、リース契約により使用しているものがあります。

14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳	退職給付債務	△ 238百万円
	未認識数理計算上の差異	12百万円
	退職給付引当金	△ 225百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
	割引率	1.5%
	数理計算上の差異の処理年数	10年

15. 繰延税金資産の総額は3,189百万円、繰延税金負債の総額は12百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は1,480百万円であります。

繰延税金資産の発生の主原因別の内訳は、責任準備金1,354百万円、税務上の繰越欠損金1,229百万円であります。

繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金12百万円であります。

16. 資本の欠損の額は、27,934百万円であります。

17. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	8,012百万円
同上にかかる出再支払備金	465百万円
差引(イ)	7,547百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	108百万円
計(イ+口)	7,655百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	18,862百万円
同上にかかる出再責任準備金	204百万円
差引(イ)	18,658百万円
その他の責任準備金(口)	4,436百万円
計(イ+口)	23,094百万円

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

②損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度		比較増減	
	2003年度 〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕	2004年度 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕		
経常損益の部	経常収益	31,066	38,159	7,093
	保険引受収益	30,793	37,862	7,069
	正味収入保険料	30,785	37,849	7,064
	積立保険料等運用益	7	13	5
	資産運用収益	212	275	62
	利息及び配当金収入	215	274	58
	有価証券売却益	4	14	9
	積立保険料等運用益振替	△7	△13	△5
	その他経常収益	60	21	△38
	貸倒引当金戻入額	1	—	△1
	その他の経常収益	58	21	△36
	経常費用	33,007	40,966	7,959
	保険引受費用	21,097	28,606	7,509
	正味支払保険金	13,101	17,463	4,362
	損害調査費	2,022	2,191	169
	諸手数料及び集金費	625	784	158
	支払備金繰入額	881	1,967	1,086
	責任準備金繰入額	4,463	6,198	1,735
	為替差損	3	—	△3
	その他保険引受費用	—	0	0
	資産運用費用	31	21	△10
	有価証券売却損	27	20	△7
	有価証券償還損	4	1	△2
	営業費及び一般管理費	11,854	12,338	484
	その他経常費用	24	0	△23
	その他の経常費用	24	0	△23
	経常利益(△は経常損失)	△1,941	△2,806	△865
特別損益の部	特別利益	5	—	△5
	価格変動準備金戻入額	5	—	△5
	特別損失	1	1	△0
	不動産動産処分損	1	—	△1
価格変動準備金繰入額	—	1	1	
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△1,937	△2,807	△870	
法人税及び住民税	△60	△402	△341	
法人税等調整額	△546	△424	121	
当期純利益(△は当期純損失)	△1,330	△1,981	△650	
前期繰越利益(△は前期繰越損失)	△24,623	△25,953	△1,330	
当期末処分利益(△は当期末処分損失)	△25,953	△27,934	△1,981	

【損益計算書の注記(2004年度)】

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	38,512 百万円
支払再保険料	662 百万円
差引	37,849 百万円

- (2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	17,592 百万円
回収再保険金	129 百万円
差引	17,463 百万円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	955 百万円
出再保険手数料	170 百万円
差引	784 百万円

- (4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	274 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	274 百万円

2. 1株当たりの当期純損失は、4,952円52銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は1,981百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。
また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

3. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は60百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	56 百万円
利息費用	2 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0 百万円
計	60 百万円

4. 当期における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は29.5%であり、この差異の主要な内訳は、税務上の繰越欠損金12.8%、評価性引当額の増加△6.6%であります。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2003年度	2004年度	
	〔2003年4月1日から 2004年3月31日まで〕	〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 1,937	△ 2,807	△ 870
減 価 償 却 費	420	499	79
支 払 備 金 の 増 加 額	881	1,967	1,086
責 任 準 備 金 の 増 加 額	4,463	6,198	1,735
貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	△1	—	1
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	83	39	△ 43
賞 与 引 当 金 の 増 加 額	14	13	△ 1
価 格 変 動 準 備 金 の 増 加 額	△5	1	6
利 息 及 び 配 当 金 収 入	△ 215	△ 274	△ 58
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	33	7	△ 26
為 替 差 損 益 (△)	3	—	△ 3
不 動 産 動 産 関 係 損 益 (△)	1	—	△ 1
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	△1,584	△ 1,577	7
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	168	311	142
小 計	2,326	4,380	2,054
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	392	623	231
法 人 税 等 の 支 払 額	14	77	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733	5,081	2,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 21,098	△ 16,823	4,274
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	10,770	11,290	519
II①小 計	△10,327	△ 5,533	4,793
(I + II①)	(△7,594)	(△ 451)	(7,142)
不 動 産 及 び 動 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 22	△ 23	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,350	△ 5,557	4,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	10,000	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	—	△10,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	2,382	△ 475	△2,858
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,186	6,569	2,382
VII 現金及び現金同等物期末残高	6,569	6,094	△ 475

【キャッシュ・フロー計算書の注記 (2004年度)】

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(2005年3月31日現在)
現金及び預貯金 4,036百万円
有価証券 32,932百万円
現金同等物以外の有価証券 △ 30,874百万円
現金及び現金同等物 6,094百万円
3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

④貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移

[貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

年度		2002年度末	2003年度末	2004年度末
科目				
資産の部	現金及び預貯金	2,430	4,512	4,036
	有価証券	17,346	27,747	32,932
	不動産及び動産	97	96	95
	その他資産	5,262	6,487	7,924
	繰延税金資産	738	1,277	1,696
	貸倒引当金	△1	—	—
	資産の部合計	25,873	40,121	46,685
負債及び資本の部	保険契約準備金	17,239	22,583	30,750
	その他負債	2,826	2,949	3,267
	退職給付引当金	102	185	225
	賞与引当金	320	335	348
	価格変動準備金	11	5	6
	負債の部合計	20,500	26,059	34,598
資本の部	資本金	15,000	20,000	20,000
	資本剰余金	15,000	20,000	20,000
	利益剰余金	△24,623	△25,953	△27,934
	当期純利益	△11,386	△1,330	△1,981
	株式等評価差額金	△3	15	21
	資本の部合計	5,372	14,061	12,086
	負債及び資本の部合計	25,873	40,121	46,685

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

年度		2002年度	2003年度	2004年度
科目				
経常損益の部	経常収益	24,299	31,066	38,159
	保険引受収益	24,064	30,793	37,862
	(うち正味収入保険料)	24,062	30,785	37,849
	資産運用収益	186	212	275
	(うち利息及び配当金収入)	186	215	274
	(うち有価証券売却益)	1	4	14
	その他経常収益	48	60	21
	経常費用	28,485	33,007	40,966
	保険引受費用	17,361	21,097	28,606
	(うち正味支払保険金)	9,734	13,101	17,463
	(うち損害調査費)	1,503	2,022	2,191
	(うち諸手数料及び集金費)	408	625	784
	資産運用費用	11	31	21
	(うち有価証券売却損)	6	27	20
営業費及び一般管理費	11,111	11,854	12,338	
その他経常費用	1	24	0	
	経常利益(△は経常損失)	△4,185	△1,941	△2,806
特別損益の部	特別利益	—	5	—
	特別損失	7,924	1	1
	税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△12,110	△1,937	△2,807
	法人税及び住民税	14	△60	△402
	法人税等調整額	△738	△546	△424
	当期純利益(△は当期純損失)	△11,386	△1,330	△1,981
	前期繰越利益(△は前期繰越損失)	△13,236	△24,623	△25,953
	当期末処分利益(△は当期末処分損失)	△24,623	△25,953	△27,934

⑤損失処理の状況

(単位:百万円)

科 目		年 度		
		2002年度	2003年度	2004年度
当 期 未 処 理 損 失		24,623	25,953	27,934
損 失 処 理 額		—	—	—
次 期 繰 越 損 失		24,623	25,953	27,934
利益に関する 諸 指 標	1株当たり配当金	—	—	—
	1株当たり当期純損失	37,956円19銭	3,470円90銭	4,952円52銭
	配 当 性 向	—	—	—

⑥従業員一人当たり総資産

(単位:百万円)

区 分		年 度		
		2002年度末	2003年度末	2004年度末
従業員一人当たり総資産		69	94	97

Ⅱ 資産・負債の明細

①現金及び預貯金

(単位:百万円)

区 分		年 度		
		2002年度末	2003年度末	2004年度末
現 金		0	0	0
預 貯 金		2,429	4,512	4,036
郵便振替・郵便貯金		19	16	6
当 座 預 金		—	3	1,299
普 通 預 金		2,410	4,491	2,730
通 知 預 金		—	—	—
定 期 預 金		—	—	—
合 計		2,430	4,512	4,036

②商品有価証券 該当ありません。

③保有有価証券

(単位:百万円)

区 分		2002年度末		2003年度末		2004年度末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
国 債		68	0.4	224	0.8	805	2.4
地 方 債		9,046	52.1	16,909	60.9	21,931	66.8
社 債		5,136	29.6	7,028	25.3	6,309	18.9
株 式		—	—	—	—	—	—
外 国 証 券		1,338	7.7	1,527	5.5	1,827	5.7
そ の 他 の 証 券		1,756	10.1	2,057	7.4	2,057	6.2
貸 付 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
合 計		17,346	100.0	27,747	100.0	32,932	100.0

④保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位：%)

区 分	年 度	2002年度	2003年度	2004年度
公 社 債		1.06	0.84	0.84
株 式		—	—	—
外 国 証 券		1.77	1.99	1.96
そ の 他 の 証 券		0.06	0.04	0.03
合 計		1.01	0.85	0.84

(参考) 保有有価証券の資産運用利回りは2002年度は0.96%、2003年度は0.74%、2004年度は0.82%。時価総合利回りは2002年度は0.97%、2003年度は0.85%、2004年度は0.86%です。

⑤有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度	2004年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債		75	—	—	—	—	730	805
地 方 債		5,386	2,591	9,027	4,282	543	99	21,931
社 債		4,240	1,035	575	458	—	—	6,309
株 式		—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券		402	614	99	103	501	107	1,827
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	2,057	2,057
貸 付 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—	—
合 計		10,104	4,241	9,701	4,844	1,044	2,995	32,932

(単位：百万円)

区 分	年 度	2003年度末						合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国 債		18	45	—	—	—	160	224
地 方 債		3,328	5,968	3,514	3,490	607	—	16,909
社 債		5,788	515	302	366	54	—	7,028
株 式		—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券		—	928	103	202	292	—	1,527
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	2,057	2,057
貸 付 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—	—
合 計		9,136	7,458	3,920	4,059	955	2,218	27,747

- ⑥業種別保有株式の額 該当ありません。
- ⑦貸付金残存期間別残高 該当ありません。
- ⑧担保別貸付金残高 該当ありません。
- ⑨用途別貸付金残高及び構成比 該当ありません。
- ⑩業種別貸付金残高及び構成比 該当ありません。
- ⑪規模別貸付金残高及び構成比 該当ありません。

⑫ リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	年 度	2003年度末	2004年度末
破 綻 先 債 権		—	—
延 滞 債 権		—	—
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権		—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権		—	—
合 計		—	—

- (注) 1.破綻先債権 元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。
- 2.延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものです。
- 3.3か月以上延滞債権 元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- 4.貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

⑬ 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	2003年度末	2004年度末
破 産 更 正 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		—	—
危 険 債 権		—	—
要 管 理 債 権		—	—
正 常 債 権		—	—
合 計		—	—

- (注) 1.破産更正債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権とこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(破産更正債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に掲げる債権を除く。)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(破産更正債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および3か月以上延滞貸付金に該当しない債権)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更正債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および要管理債権以外のものに区分される債権です。

⑭ 不動産及び動産明細表

(単位:百万円)

区 分	年 度	2002年度末	2003年度末	2004年度末
土 地		—	—	—
営 業 用 賃 貸 用		—	—	—
建 物		63	60	59
営 業 用 賃 貸 用		63	60	59
建 物 仮 勘 定		—	—	—
営 業 用 賃 貸 用		—	—	—
不 動 産 計		63	60	59
営 業 用 賃 貸 用		63	60	59
動 産		33	36	35
合 計		97	96	95

⑮ 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

該当ありません。

⑩ 保険契約準備金

[支払備金]

(単位：百万円)

年度		2002年度末	2003年度末	2004年度末
種目				
火災	災害	—	—	—
海上	傷害	11	7	1
自動車	自動車損害賠償責任	36	96	207
	自動車	4,731	5,515	7,338
	自動車損害賠償責任	27	68	108
	その他	—	—	—
合	計	4,806	5,688	7,655

[責任準備金]

(単位：百万円)

年度		2002年度末	2003年度末	2004年度末
種目				
火災	災害	—	—	20
海上	傷害	152	162	126
自動車	自動車損害賠償責任	122	895	2,624
	自動車	11,893	15,362	19,630
	自動車損害賠償責任	264	475	693
	その他	—	—	—
合	計	12,432	16,895	23,094

[責任準備金残高の内訳]

(単位：百万円)

区分		普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
種目						
火災	災害	20	0	—	—	20
海上	傷害	125	0	—	—	126
自動車	自動車損害賠償責任	2,455	161	7	—	2,624
	自動車	16,049	3,580	—	—	19,630
	自動車損害賠償責任	693	—	—	—	693
	その他	—	—	—	—	—
合	計	19,344	3,742	7	—	23,094

⑪ 責任準備金積立水準

年度		2003年度	2004年度
区分			
標準責任準備金対象契約		標準責任準備金	標準責任準備金
標準責任準備金対象外契約		—	—
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載してあります。
3. 積立率＝(実際に積立している普通責任準備金＋払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

⑩引当金

(単位:百万円)

区分	2003年度末 残高	2004年度 増加額	2004年度減少額		2004年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
賞与引当金	335	348	335	—	348
価格変動準備金	5	6	5	—	6

⑪貸付金償却の額

該当ありません。

⑫資本金等の明細

[2004年度]

(単位:百万円)

区分	2003年度末 残高	2004年度 増加額	2004年度 減少額	2004年度末 残高	
資本金	20,000	—	—	20,000	
うち既発行株式	普通株式	(400,000株)	(一株)	(一株)	(400,000株)
		20,000	—	—	20,000
	計	(400,000株)	(一株)	(一株)	(400,000株)
	20,000	—	—	20,000	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	
	株式払込剰余金	20,000	—	—	20,000
	20,000	—	—	20,000	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	—	—	—	
	(任意積立金)	—	—	—	
	計	—	—	—	

[2003年度]

(単位:百万円)

区分	2002年度末 残高	2003年度 増加額	2003年度 減少額	2003年度末 残高	
資本金	15,000	5,000	—	20,000	
うち既発行株式	普通株式	(300,000株)	(100,000株)	(一株)	(400,000株)
		15,000	5,000	—	20,000
	計	(300,000株)	(100,000株)	(一株)	(400,000株)
	15,000	5,000	—	20,000	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	
	株式払込剰余金	15,000	5,000	—	20,000
	15,000	5,000	—	20,000	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	—	—	—	
	(任意積立金)	—	—	—	
	計	—	—	—	

Ⅲ 損益の明細

① 有価証券売却損益および評価損

(単位:百万円)

区 分	年 度	2002年度			2003年度			2004年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国 債 等		1	6	—	4	27	—	14	20	—
株 式		—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		1	6	—	4	27	—	14	20	—

② 売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

③ 事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2002年度	2003年度	2004年度
人 件 費		2,931	3,339	3,445
物 件 費		9,429	10,168	10,727
税金・拠出金・負担金		252	369	357
諸手数料及び集金費		408	625	784
合 計		13,023	14,502	15,314

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

④ 不動産動産等処分損益

(単位:百万円)

区 分	年 度	2002年度		2003年度		2004年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
不 動 産		—	—	—	—	—	—
土 地		—	—	—	—	—	—
建 物		—	—	—	—	—	—
動 産		—	—	—	1	—	—
合 計		—	—	—	1	—	—

Ⅳ 時価情報等

①有価証券

[売買目的有価証券] 該当ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

種 類		2004年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	22,199	22,599	399
	外 国 証 券	1,827	1,892	64
	小 計	24,027	24,491	464
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	912	898	△ 13
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	912	898	△ 13
合 計		24,939	25,390	450

(単位：百万円)

種 類		2003年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	19,868	20,159	291
	外 国 証 券	1,527	1,592	64
	小 計	21,395	21,751	356
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	2,371	2,344	△ 27
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	2,371	2,344	△ 27
合 計		23,767	24,095	328

[子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの] 該当ありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

種 類		2004年度末		
		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,917	1,967	50
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	1,917	1,967	50
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	3,983	3,967	△ 16
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	3,983	3,967	△ 16
合 計		5,901	5,934	33

(単位：百万円)

種 類		2003年度末		
		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	309	341	32
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	309	341	32
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,590	1,580	△ 9
	外 国 証 券	—	—	—
	小 計	1,590	1,580	△ 9
合 計		1,899	1,922	22

[当期中に売却したその他有価証券]

(単位:百万円)

種 類	2003年度			2004年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4,092	4	27	2,990	14	20

[時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額]

2003年度末		2004年度末	
1.満期保有目的の債券 該当ありません。		1.満期保有目的の債券 該当ありません。	
2.子会社株式および関連会社株式 該当ありません。		2.子会社株式および関連会社株式 該当ありません。	
3.その他有価証券 その他 2,057百万円		3.その他有価証券 その他 2,057百万円	

[その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額]

(単位:百万円)

種 類	2003年度末				2004年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	18	45	—	160	75	—	—	730
地 方 債	3,328	9,482	4,097	—	5,386	11,619	4,826	99
社 債	5,788	818	420	—	4,240	1,610	458	—
外 国 証 券	—	1,031	495	—	402	713	604	107
合 計	9,136	11,378	5,014	160	10,104	13,942	5,889	937

- ②金銭の信託 該当ありません。
- ③金融先物取引等 該当ありません。
- ④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引 該当ありません。
- ⑤先物外国為替取引 該当ありません。
- ⑥証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、
有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引 該当ありません。
- ⑦証券取引法に規定する有価証券先物取引、
外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引
(国債証券等および証券取引法第2条第1項第9号に掲げる有価証券のうち同項
第1号の性質を有するものに係るものに限る) 該当ありません。

V 連結財務諸表

該当ありません。

4 損害保険用語の解説 (50音順)

■価格変動準備金

保険会社が保有する株式・債券等の価格変動による損失に備えることを目的とした準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。資産の一定割合を積立て、株式の売買等による損失が利益を超える場合その差額を取崩します。

■過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

■契約の解除

保険契約者または保険会社の意思により、契約が初めから無かったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、告知義務違反などの場合の解除は契約の当初まで遡らず、解除時点から将来に向かってのみ効力を生ずることとしています。

■契約の失効

保険契約が効力を失い終了することをいいます。例えば、保険で支払われない事故によって保険の対象が滅失した場合は保険契約は失効となります。

■告知義務

保険を契約する際に、保険会社に対して重要な事実を申し出る義務、および重要な事項について事実を偽って申し出てはならないという義務をいいます。

■再調達価額

保険の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額をいいます。この再調達価額から経過年数或使用損耗による減価を差し引いた額が時価(額)になります。

■時価(額)

保険の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するのに必要な金額から、使用による消耗分を控除して算出した金額をいいます。

■事業費

保険会社の事実上の経費で、損害保険会計では「損害調査費」「一般管理費及び営業費」「諸手数料及び集金費」を総称していいます。

■全損

保険の対象が、完全に滅失した場合や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価(額)を超えるような場合をいいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

■損害保険料控除制度

火災保険や傷害保険、医療費用保険等を契約して保険料を支払うと、所得税法および地方税法上、その支払保険料に応じて、一定の額がその年の契約者の所得から差引かれる制度をいいます。

■損害保険料率算出機構

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて、2002年7月1日から業務を開始した料率算出団体です。自動車保険・火災保険・傷害保険・介護費用保険の参考純率、および、自賠責保険・地震保険の基準料率の算出を主な業務としています。

■損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。通常は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合を指します。

■通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更するなど契約内容に変更が生じた場合に、契約者が保険会社に連絡する義務をいいます。

■被保険者

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。後者の場合の保険契約を「他人のためにする保険契約」といいます。

■分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

■保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社の責任の存続期間のことで、この期間内に保険事故が発生した場合にのみ保険会社は保険金を支払います。ただし、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定めることが多くあります。

■保険金

保険事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことです。

■保険金額

契約金額のことで、保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額をいいます。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

■保険契約者

自己の名前で保険会社に対し保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払い義務を負います。

■保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が決算期末に積立てる準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。支払準備金、責任準備金などがあります。

■支払準備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込額や未払額を積立てる準備金のことをいいます。

■責任準備金

将来の保険金支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積立てておく準備金をいいます。これには、次年度以降の債務のためにその分の保険期間に対応する保険料を積立てる「普通責任準備金」と、積立保険において満期返戻金・契約者配当金の支払いに備えるための「払戻積立金」「契約者配当準備金」、異常な大災害に備えるための「異常危険準備金」などがあります。

■保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷などがその例です。

■保険の目的

保険を付ける対象のことをいいます。船舶保険での船体、貨物保険での貨物、火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車などがこれにあたります。

■保険引受利益

正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金や損害調査費などの保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

■正味収入保険料

契約者から直接受取った保険料(元受保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)し、さらに積立保険料を控除した保険料をいいます。

■保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、基本的な内容を定めた普通保険約款と、個々の契約において普通保険約款の規定内容を補充・変更・排除する目的でセットする特別約款(特約条項)とがあります。

■保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者が支払う金銭のことです。

■満期返れい金

積立保険(貯蓄型保険)などで、契約が満期まで有効に存続し、保険料の全額払込みが完了している場合、満期時に保険会社から保険契約者に支払われる金銭のことです。その金額は契約時に定められています。

■免責

保険金が支払われない場合のことをいいます。保険会社は保険事故が発生した場合には、保険契約に基づいて保険金支払いの義務を負いますが、特定の事項が生じたときは例外としてその義務を免れることになっています。例えば、戦争その他の変乱によって生じた事故、保険契約者等が自ら招いた事故、地震・噴火・津波等による事故などです。(地震保険など、商品により保険金支払いの対象とする場合があります。)

■免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の小損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額の全額を支払う方式とがあります。

■免責条項

保険金をお支払いできない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条文に「保険金を支払わない場合」とか「てん補しない損害」などの見出しがつけられています。

5 保険のしくみ

■損害保険制度とは

損害保険制度は、多数の人々が保険料を支払う（お金を出し合う）ことによって、事故発生により損害を被った際には保険金を受取る（出し合ったお金から補償を受ける）ことができるという、相互扶助の精神に支えられているしくみです。このしくみを利用することで、暮らしや企業の活動において「小さな負担で、いざという時の大きな安心（補償）」を得ることができます。

なお、支払う保険料は、統計学的理論「大数の法則」に基づいて算出されたリスクの大きさに応じて決められます。

大数の法則 (サイコロの場合)

サイコロを振ったとき、1から6までの6つの目のうち1つが出る確率は6分の1ですが、6回振れば1から6までのすべての目が1回ずつ出るとは限りません。何度も出る目もあれば、まったく出ない目もあります。ところが、サイコロを振る回数を増やせば増やすほど、それぞれの目の出る確率は限りなく6分の1に近づいていきます。つまり、一見偶然と思われる事象も、大量観察すればそこに一定の法則がみられるということです。これが大数の法則です。



■保険料率について

保険料は通常、保険金額にリスクの大きさに応じて決められた保険料率を乗じて算出されます。保険料率には「業法認可料率」と「算定会料率」の2種類がありましたが、1998年7月1日より算定会料率の遵守義務はなくなり、業法認可料率（保険会社独自で算出し、金融庁長官の認可等を受けて使用するもの）のみとなりました。

■損害保険契約の性格

損害保険契約は、保険会社が偶然な一定の事故によって被った損害を補償することを約束し、保険契約者はその報酬として保険料を支払うことを約束する、有償・双務契約です。また、保険契約者と保険会社との合意のみで成立する諾成契約という性格を有していますが、通常、保険会社は契約引受の正確を期すため、保険申込書あるいはそれに相当するものを使用します。さらに、契約締結の証として、保険証券または保険引受証などを保険契約者に対して発行します。

■再保険とは

事故はいつどのような規模で発生するかが不確かであることや、大火・台風などの広域大災害のときには高額な保険金支払の可能性が有ることなどから、損害保険会社は経営を不安定にする要因を常に抱えています。そこで損害保険会社各社は、どの程度までの損害であれば経営に影響が無いかを判断し、自社の負担能力を超える部分を他の保険会社に引受けてもらうことによってリスクを平均化・分散化し、会社経営の安定を図っています。このように、自社が保険契約で引受けたリスクの一部または全部を他の保険会社に引受けてもらうことを「再保険」といいます。

ソニー損保における再保険の受再および出再の方針

再保険を受再する契約は、リスクの内容について十分に把握できるものに限定しています。また、再保険の出再先については、財務力が十分であり長期安定的な取引が可能である保険会社を選定しています。

■損害保険契約者保護機構

損害保険会社の経営が万一破たんした場合、保険契約者を保護するために、損害保険契約者保護機構が設立されています。保険契約者保護機構は、保険業法に基づく認可法人として生命保険会社と損害保険会社それぞれに設立され、すべての保険会社に加入が義務づけられているものです。詳しくは同機構のホームページ（<http://www.sonpohogo.or.jp/>）をご参照ください。

ソニー損害保険株式会社 ディスクロージャー誌 2005

2005年7月発行

ソニー損害保険株式会社 広報部

〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 アロマスクエア11F

TEL. 03-5744-0300 (代表)

<http://www.sonysonpo.co.jp/>



ソニー損保は、Orion Registrar, Incより環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得しています。



ソニーフィナンシャルホールディングス グループ



本誌はすべて再生紙を使用しています。